

令和4年度

当 初 予 算 の 概 要

令和4年3月

福 岡 県
鞍 手 町

※ 本資料で用いる数値は、表示単位未満で四捨五入している箇所があります。

目 次

1	予 算 総 括 表	1
2	一 般 会 計 予 算 の 概 要	2
3	主 要 事 業 の 概 要	5
4	町 税 の 状 況	16
5	地 方 交 付 税 等 の 状 況	17
6	地 方 債 の 状 況	18
7	地 方 債 現 在 高 の 状 況	19
8	基 金 の 状 況	20
9	給 与 費 等 の 状 況	21
10	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	26
11	事 業 別 財 源 内 訳 表	27

1 予算総括表

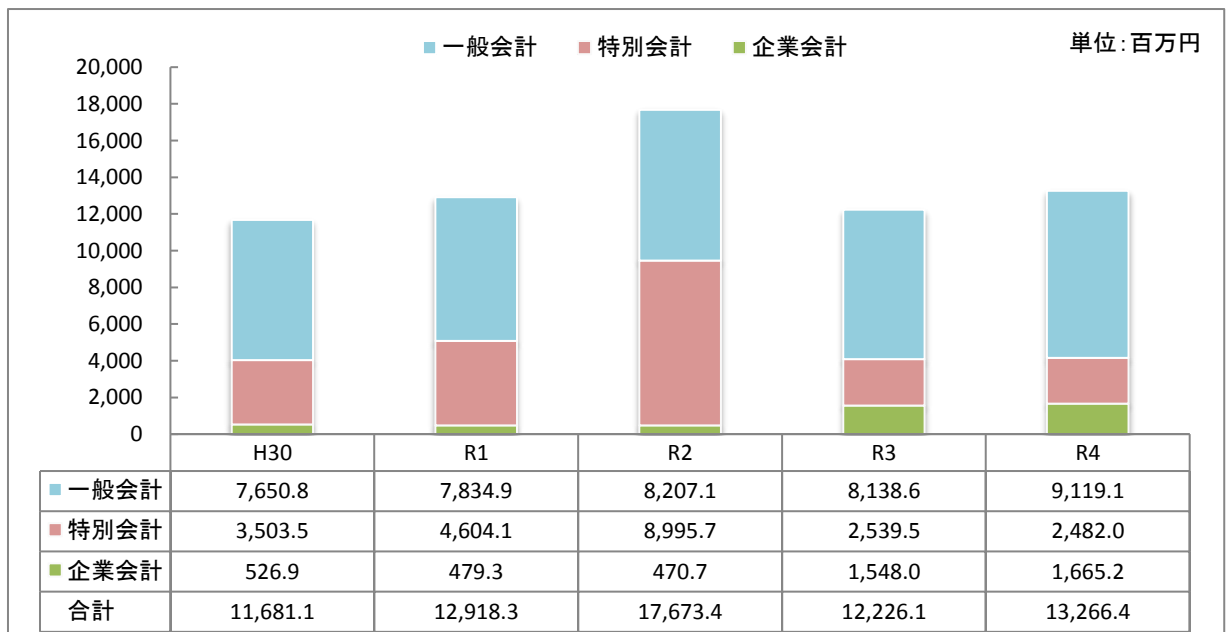
令和4年度の一般会計当初予算は、91億1,911万円で前年度比9億8,049万円（12.0%）の増と
 しています。また、特別会計予算は24億8,203万円で前年度比5,742万円（△2.3%）の減、企業会計予
 算（収益的支出及び資本的支出）は16億6,523万円で前年度比1億1,722万円（7.6%）の増となり、
 町全体の予算規模は132億6,637万円で前年度比10億4,029万円（8.5%）の増としています。

単位：千円

会 計 区 分		令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	増減率 %	
一 般 会 計		9,119,106	8,138,617	980,489	12.0	
特別会計	国民健康保険事業	1,866,227	1,796,805	69,422	3.9	
	かんがい施設維持管理運営費	52,101	87,349	△ 35,248	△ 40.4	
	後期高齢者医療	295,179	282,882	12,297	4.3	
	住宅新築資金等	695	830	△ 135	△ 16.3	
	谷山池パイプライン水利施設 維持管理運営費	7,335	12,297	△ 4,962	△ 40.4	
	地方独立行政法人くらて病院 貸付金等	260,496	359,292	△ 98,796	△ 27.5	
	小 計	2,482,033	2,539,455	△ 57,422	△ 2.3	
企業会計	水道事業計	収益的支出	333,513	341,268	△ 7,755	△ 2.3
		資本的支出	182,661	141,486	41,175	29.1
		計	516,174	482,754	33,420	6.9
	下水道事業計	収益的支出	429,560	418,505	11,055	2.6
		資本的支出	719,495	646,752	72,743	11.2
		計	1,149,055	1,065,257	83,798	7.9
小 計	1,665,229	1,548,011	117,218	7.6		
合 計		13,266,368	12,226,083	1,040,285	8.5	

※ 企業会計の予算額は収益的支出及び資本的支出の額

○予算規模の推移（図1）



2 一般会計予算の概要

(1) 歳入

単位：千円

款	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 町 税	1,807,474	1,790,176	17,298	1.0
2 地 方 譲 与 税	66,120	64,470	1,650	2.6
3 利 子 割 交 付 金	1,000	1,700	△ 700	△ 41.2
4 配 当 割 交 付 金	5,400	5,300	100	1.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,900	5,900	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	25,000	25,000	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	342,000	333,000	9,000	2.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,000	26,000	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,000	7,900	4,100	51.9
10 地 方 特 例 交 付 金	13,000	34,417	△ 21,417	△ 62.2
11 地 方 交 付 税	2,640,000	2,380,000	260,000	10.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000	2,592	408	15.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	22,438	27,884	△ 5,446	△ 19.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	146,545	148,416	△ 1,871	△ 1.3
15 国 庫 支 出 金	1,138,559	982,505	156,054	15.9
16 県 支 出 金	617,973	634,895	△ 16,922	△ 2.7
17 財 産 収 入	5,584	5,649	△ 65	△ 1.2
18 寄 附 金	700,002	50,001	650,001	1,300.0
19 繰 入 金	561,564	619,396	△ 57,832	△ 9.3
20 繰 越 金	35,000	35,000	0	0.0
21 諸 収 入	159,147	172,816	△ 13,669	△ 7.9
22 町 債	785,400	785,600	△ 200	△ 0.0
合 計	9,119,106	8,138,617	980,489	12.0
※ 一 般 財 源 等 計	5,046,894	4,996,455	50,439	1.0

※ 一般財源等計は、1款 町税から12款 交通安全対策特別交付金までの計と22款 町債のうち臨時財政対策債の合計額

(2) 歳入の概要

○1款 町税は、18億747万円で前年度比1,730万円（1.0%）の増としています。これは、固定資産税の滞納繰越分のうち、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予分などで2,089万円の減があるものの、個人住民税の現年課税分で1,816万円の増、法人住民税（均等割・法人税割）の現年課税分で1,700万円の増を見込んでいることが主な要因です。

○10款 地方特例交付金は、1,300万円で前年度比2,142万円（△62.2%）の減としています。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金のうち中小事業者等の事業用家屋・償却資産に係る特例分が令和3年度1年限りの措置であったことや、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金が終了したことが主な要因です。

○11款 地方交付税は、26億4,000万円で前年度比2億6,000万円（10.9%）の増としています。このうち、普通交付税は、23億4,000万円で前年度比2億6,000万円（12.5%）の増としています。これは、国の地方交付税の総額が前年度と比較して3.5%増加したことや、前年度の交付税算定結果を反映したことが主な要因です。

○19款 繰入金は、5億6,156万円で前年度比5,783万円（△9.3%）の減としています。これは、財源を調整するための財政調整基金繰入金が3億8,057万円で前年度比7,226万円（23.4%）の増があるものの、庁舎等建設事業に充当する公共施設等整備基金繰入金が4,630万円で前年度比1億3,614万円（△74.6%）の減としたことが主な要因です。

○22款 町債は、7億8,540万円で前年度比20万円（△0.0%）の減としています。このうち、臨時財政対策債は、国の地方財政計画において、地方税の増収に伴い財源不足が抑制されることから、前年度比2億2,000万円（△68.8%）の減となる1億円を見込んでいます。

(3) 歳出 (目的別)

単位：千円

款	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 議 会 費	91,606	94,505	△ 2,899	△ 3.1
2 総 務 費	2,283,373	1,612,226	671,147	41.6
3 民 生 費	2,789,387	2,712,657	76,730	2.8
4 衛 生 費	984,117	953,554	30,563	3.2
5 労 働 費	1,211	1,211	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	194,899	237,937	△ 43,038	△ 18.1
7 商 工 費	69,564	27,126	42,438	156.4
8 土 木 費	771,362	603,522	167,840	27.8
9 消 防 費	287,178	272,779	14,399	5.3
10 教 育 費	682,341	672,697	9,644	1.4
11 災 害 復 旧 費	1,400	1,400	0	0.0
12 公 債 費	952,667	939,002	13,665	1.5
13 諸 支 出 金	1	1	0	0.0
14 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	9,119,106	8,138,617	980,489	12.0

(4) 歳出 (性質別)

単位：千円

性 質	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 義 務 的 経 費	3,639,896	3,658,298	△ 18,402	△ 0.5
(1) 人 件 費	1,287,057	1,354,022	△ 66,965	△ 4.9
(2) 扶 助 費	1,400,172	1,365,274	34,898	2.6
(3) 公 債 費	952,667	939,002	13,665	1.5
2 投 資 的 経 費	946,209	921,195	25,014	2.7
(1) 普 通 建 設 事 業 費	944,809	919,795	25,014	2.7
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	1,400	1,400	0	0.0
3 そ の 他	4,533,001	3,559,124	973,877	27.4
(1) 物 件 費	1,537,396	1,253,803	283,593	22.6
(2) 維 持 補 修 費	55,497	61,230	△ 5,733	△ 9.4
(3) 補 助 費 等	1,550,680	1,263,052	287,628	22.8
(4) 積 立 金	398,144	62,076	336,068	541.4
(5) 投 資 及 び 出 資 金	126,519	70,730	55,789	78.9
(6) 貸 付 金	201	201	0	0.0
(7) 繰 出 金	854,564	838,032	16,532	2.0
(8) 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	9,119,106	8,138,617	980,489	12.0

(5) 歳出(目的別)の概要

- 1款 議会費は、9,161万円で前年度比290万円(△3.1%)の減としています。
- 2款 総務費は、22億8,337万円で前年度比6億7,115万円(41.6%)の増としています。これは、庁舎等建設費7,605万円(△12.6%)の減などがあるものの、ふるさと納税推進費において歳入側のふるさと応援寄附金で7億円を見込み、それに対応する関連予算として6億1,942万円(768.1%)の増、行政事務デジタル化推進事業費で5,271万円(皆増)の増などがあることによるものです。
- 3款 民生費は、27億8,939万円で前年度比7,673万円(2.8%)の増としています。これは、認定こども園費2,878万円(24.1%)の増、後期高齢者医療事業費1,971万円(6.0%)の増などがあることによるものです。
- 4款 衛生費は、9億8,412万円で前年度比3,056万円(3.2%)の増としています。これは、法定予防接種費1,101万円(26.8%)の増、くらて病院運営費1,392万円(5.0%)の増、脱炭素化推進事業費1,981万円(皆増)の増などがあることによるものです。
- 5款 労働費は、121万円で前年度と同額です。
- 6款 農林水産業費は、1億9,490万円で前年度比4,304万円(△18.1%)の減としています。これは、水田農業担い手機械導入支援事業費1,013万円(△50.1%)の減、活力ある高収益型園芸産地育成事業費3,438万円(△65.7%)の減などがあることによるものです。
- 7款 商工費は、6,956万円で前年度比4,244万円(156.4%)の増としています。これは、地域振興券発行支援事業費3,509万円(皆増)の増、直方・鞍手工業用地造成事業費805万円(皆増)の増などがあることによるものです。
- 8款 土木費は、7億7,136万円で前年度比1億6,784万円(27.8%)の増としています。これは、くらて病院移転地周辺道路改良事業費6,583万円(皆減)の減、西川改修事業費3,150万円(皆減)の減があるものの、本町・今村線道路改良事業費3,000万円(皆増)の増、橋梁維持管理事業費1億7,195万円(439.8%)の増、下水道事業費4,951万円(19.4%)の増などがあることによるものです。
- 9款 消防費は、2億8,718万円で前年度比1,440万円(5.3%)の増としています。これは、消防施設管理事業費392万円(83.6%)の増、防災無線費670万円(158.3%)の増などがあることによるものです。
- 10款 教育費は、6億8,234万円で前年度比964万円(1.4%)の増としています。これは、令和3年度末をもって閉校する定時制高校管理費1,571万円(皆減)の減があるものの、GIGAスクール推進事業費(小学校費及び中学校費の合計)856万円(皆増)、小学校統合・再編事業費1,780万円(皆増)、学校給食減免措置費1,524万円(皆増)の増などがあることによるものです。
- 11款 災害復旧費は、140万円で前年度と同額です。
- 12款 公債費は、9億5,267万円で前年度比1,367万円(1.5%)の増としています。これは、令和2年度債の償還に係る据え置き期間が終了し、元金の償還が開始したことによる増などがあることによるものです。

3 主要事業の概要

(区分の説明)

- ・新規…本年度から新たに予算化された事業（前年度予算（補正含む）に計上されているものは除く）
- ・拡充…大幅に予算を増額した事業（概ね前年度比50%以上の増額）や実施内容を充実させた事業
- ・臨時交付金…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	01	01	01	○ 議会事務局費	議会事務局の事務等に要する費用です。主なものは、議会だよりの発行や議事録作成に要する費用です。	4,376	69
臨時 交付 金	02	01	02	○ 公文書デジタル 化推進事業費	永年保存している公文書のデジタル化に要する費用です。重要文書の適正な保存及び文書量の削減を目的としています。	8,596	81
	02	01	05	○ 財産管理費	鞍手町が所有する財産（主に普通財産）の維持管理に要する費用です。主なものは、町有財産損害保険料、除草等業務委託料、新電力ESP業務委託料に要する費用です。	33,855	85
	02	01	05	○ 鞍手駅関連施設 管理費	鞍手駅の駅舎や駐車場の維持管理に要する費用です。指定管理者制度により駐車場等の管理を行っています。	5,826	89
	02	01	05	○ 太陽光発電事業 管理費	鞍手中学校屋上に設置した太陽光発電施設のリース料や維持管理に要する費用です。太陽光の売電収入を事業費の財源に充てています。	8,069	89
臨時 交付 金	02	01	05	○ 公有施設感染症 予防対策事業費	六ヶ岳登山者駐車場トイレの更新に要する費用です。衛生環境を改善し、新型コロナウイルスの感染リスクを軽減させることを目的としています。	9,331	91
拡充	02	01	06	○ ふるさと納税推 進費	ふるさと応援基金への積立金や返礼品等に要する費用です。	700,059	95
臨時 交付 金	02	01	06	○ シティプロモー ション推進事業 費	イベントの開催に要する費用です。新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域に賑わいを取り戻すとともに、アフターコロナを見据え地域の活性化につなげることを目的としています。	2,000	97
	02	01	06	○ 空家流通促進事 業費	空家の流通促進に向け、空家バンク制度を活用しながら空家所有者と住宅を探している人への情報提供や相談体制を充実するための事業です。主なものは、空家個別相談会等委託料です。	1,111	97
	02	01	06	○ 定住促進奨励金 交付事業費	鞍手町への定住の促進と人口の増加を図るため、定住を目的に住宅を取得する人に対し、固定資産税に相当する額を10年間「鞍手町定住促進奨励金」として交付するものです。	36,500	99
	02	01	06	○ 賃貸住宅家賃補 助事業費	鞍手町への定住の促進と人口の増加を図るため、令和2年9月末日までに補助要件を満たす世帯（町内の賃貸住宅に居住する未就学児が同居する世帯、又は夫婦の合計年齢が75歳未満の新婚世帯）を対象に、家賃の一部（月額上限2万円）を交付するものです。	1,446	99

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	02	01	06	○ コミュニティバス等路線運行維持費	「鞍手町コミュニティバス」及び「鞍手町予約型乗合タクシー（もやいタクシー）」の運行に要する費用です。地域住民の生活交通手段の確保を目的としています。	37,565	101
	02	01	06	○ 民間路線バス運行維持費	民間バス事業者が運行する「路線バス」の赤字補てんに要する費用です。地域住民の生活交通手段の確保を目的としています。	13,560	101
	02	01	07	○ 基幹システム管理費	住民情報システムをはじめ、情報系以外の電算システムの運用・保守等に要する費用です。事務の効率化や負担軽減を目的としています。令和4年度は電算システム等のリプレイス（更新）を予定しています。	169,327	101
臨時 交付 金	02	01	07	○ 行政事務デジタル化推進事業費	自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進やテレワーク環境の整備等に要する経費です。ICTの活用により業務の効率化を図るとともに、新型コロナウイルス感染拡大時の行政機能を維持するための環境整備を目的としています。	52,710	105
	02	01	10	○ 防犯灯管理費	町や地域が設置している防犯灯の維持管理に要する費用です。令和4年度は地域が設置する防犯灯の新設又は補修に係る経費の助成として60基分の補助金を予算計上しています。	2,828	109
	02	01	10	○ 高齢者運転免許返還事業費	運転免許を返還した高齢者に対するバス回数券等（コミュニティバス・もやいタクシー・タクシー利用券）の助成に要する費用です。1人当たり2万円分の回数券等を交付し、高齢者の交通事故発生の抑制を図ることを目的としています。	1,565	109
	02	01	10	○ 危険空家対策事業費	危険空家の倒壊を未然に防ぐことなどを目的とする事業です。老朽化した危険空家等の解体費等に要する費用の2分の1（上限50万円）を補助するものです。	2,500	109
	02	01	11	○ 庁舎等建設費	鞍手町庁舎等建設基本計画改訂版（令和2年1月改訂）に基づく、新庁舎、防災センター、複合化施設の建設に要する費用です。令和4年度は建物の建設工事に着手する予定です。	526,142	109
拡充	02	03	01	○ 個人番号カード普及事業費	行政の効率化、公平公正な社会の実現及び住民の利便性の向上を図るため、個人番号カードの普及と啓発に要する費用です。令和4年度は9月までの期間限定で、役場庁舎に設置している証明写真機を無償化し、個人番号カードの一層の普及を目指します（無償化は個人番号カード作成時に限ります。）。	8,210	119
	03	01	01	○ 国民健康保険事業費	国民健康保険事業特別会計への負担に要する費用です。特別会計繰出金（事務費、保健事業負担金、公費医療負担金、出産育児一時金、財政安定化支援事業負担金）のほか、保険基盤安定繰出金（保険税軽減分・保険者支援分）により、国保財政の健全化を図るものです。	178,121	137
	03	01	01	○ 後期高齢者医療事業費	後期高齢者医療特別会計への負担に要する費用です。後期高齢者医療費の公費負担（療養給付費負担金）と一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出しにより、後期高齢者医療の財政の健全化を図るものです。	348,097	137

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	03	01	01	○ 社会福祉協議会費	社会福祉法人 鞍手町社会福祉協議会の運営等に要する費用です。	33,408	139
	03	01	03	○ 障害福祉サービス費	障がい者の訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス等に要する費用です。障がい者の日常生活や社会生活を総合的に支援することを目的としています。	533,193	143
	03	01	03	○ 障害者自立支援医療費	障がい者の医療費の助成に要する費用です。障がい者の日常生活や社会生活を総合的に支援することを目的としています。	48,453	143
	03	01	03	○ 地域生活支援事業費	障がい者の相談支援、日常生活用具の給付、移動支援、社会参加の促進等に要する費用です。障がい者の地域における生活を支えることを目的としています。	16,012	143
	03	01	04	○ 老人保護措置費	65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的な理由により、居宅における生活が困難な人の養護老人ホーム等への入所に要する費用です。	12,661	147
	03	01	04	○ 敬老祝金支給事業費	敬老祝金の支給に要する費用です。80歳・85歳は1万円、90歳・95歳は1万5千円、100歳以上は2万円を、町内に1年以上の居住者に対して支給しています。	6,166	147
	03	01	05	○ 介護保険事業費	介護保険事業の運営等に要する費用です。主なものは、福岡県介護保険広域連合への負担金です。	325,329	149
	03	01	05	○ 介護任意事業費	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにするための事業で、家族介護教室の開催、介護用品等の支給、食の自立支援事業委託料（夕食の配食サービス）などに要する費用です。	14,433	149
	03	01	05	○ 介護予防事業費	各種介護予防教室などに要する費用です。高齢者等が要介護状態等になることの予防や要介護状態等の軽減などを図ることを目的としています。令和元年度から介護予防事業ポイント制度を開始し、介護予防の普及啓発を促進しています。	17,621	151
	03	01	06	○ 地域包括支援センター事業費	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的としています。地域包括支援センターの運営（ケアマネジメント業務、総合相談支援、権利擁護業務等）や、在宅医療と介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制の整備などに要する費用です。	41,701	153
	03	01	07	○ 重度障がい者医療対策費	重度障がい者の医療費（自己負担額）の助成に要する費用です。重度障がい者の福祉の増進を図ることを目的としています。	45,870	155
	03	01	08	○ 総合福祉センター施設費	総合福祉センターの維持管理に要する費用です。	44,494	157
	03	02	01	○ 病児・病後児保育事業費	病中又は病気の回復期の児童（小学6年生まで）を一時的に預かる保育事業に要する費用です。町が委託した施設で保育及び看護を行います。	11,543	159

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	03	02	01	○ 認可外保育施設 支援事業費	待機児童対策の一環として、認可外保育施設を利用する保育の必要性がある児童の保護者の支援等を目的とする事業です。国が定める企業主導型利用者負担額と町の保育料の差額を保護者に助成するとともに、届出保育施設が実施する健康診断の費用の一部を補助します。	876	161
新規	03	02	01	○ 児童虐待防止対 策支援事業費	児童虐待を防止するための相談体制等の確保に要する費用です。児童及び妊産婦の福祉に関し、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整など必要な支援を行うことを目的としています。	4,117	161
	03	02	02	○ 公立保育所費	公立保育所（古月保育所）に係る保育事業の運営や施設の維持管理に要する費用です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	119,281	165
臨時 交付 金	03	02	02	○ 公立保育所感染 症予防対策事業 費	公立保育所における感染防止対策として必要な備品等の購入に要する経費です。	3,042	169
	03	02	03	○ 私立保育所費	町内の私立保育園（鞍手のぞみ保育園）への保育事業の委託に要する費用です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	103,343	169
	03	02	03	○ 認定こども園費	町内の認定こども園（特定保育）を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。令和3年4月から私立保育所のうち「鞍手あゆみ保育園」が認定こども園に移行しています。	148,075	169
	03	02	04	○ 広域保育所費	近隣市町村の公立・私立保育所（園）への保育事業の委託に要する費用です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	8,410	171
	03	02	04	○ 広域認定こども 園費	近隣市町村の認定こども園（特定保育）を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	3,166	171
	03	02	04	○ 地域型保育給付 費	地域型保育（事業所内保育、小規模保育など）を利用する児童の保護者に対する地域型保育給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	2,661	171
	03	02	04	○ 認可外保育等利 用給付費	認可外保育施設を利用する児童の保護者に対する施設等利用給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	888	171
	03	02	05	○ 放課後児童健全 育成事業費	学童保育所3所（鞍手学童保育自然クラブ、剣南学童のびのびクラブ、西川古月学童なかよしクラブ）の運営等に要する費用です。保護者が仕事等により昼間家庭にいない児童を対象に、遊びや生活の場を提供することにより児童の健全な育成を図ることを目的としています。	46,693	171
	03	02	06	○ 児童手当費	児童手当の支給に要する費用です。家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給します。	231,224	173

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	03	02	07	○ 子ども医療対策費	子どもの医療費（自己負担額）の助成に要する費用です。子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。平成28年10月から医療費（入院・通院の自己負担額）の助成対象を中学3年生まで拡大しています。	52,410	173
	03	02	08	○ ひとり親家庭等医療対策費	母子家庭や父子家庭の保護者と児童、又は父母のいない児童の医療費（自己負担額）の助成に要する費用です。受給対象者の福祉の増進を図ることを目的としています。	15,549	175
	03	02	09	○ 障害児支援費	障がいのある児童に対する通所支援（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）や相談支援に要する費用です。	76,331	175
臨時 交付 金	03	05	01	○ 集会所感染症予防対策事業費	集会所における感染防止対策として必要な備品の購入に要する経費です。	500	181
新規	04	01	01	○ 骨髄等移植ドナー助成事業費	白血病等の治療の一つである骨髄移植の提供環境を促進するため、骨髄等移植ドナー提供者を対象に休日補償金として1日当たり2万円（上限14万円）の助成金を交付するものです。	140	187
	04	01	02	○ 法定予防接種費	予防接種法に基づく定期予防接種に要する費用です。令和4年度から、子宮頸がんに係るHPVワクチンの接種勧奨が再開されたことから、関係予算を計上しています。	52,143	187
	04	01	02	○ 任意予防接種費	予防接種法に基づく定期予防接種以外の接種に要する費用です。妊娠希望者等を対象とした風しん予防接種のほか、新たに造血細胞移植後定期予防接種ワクチンの再接種費用助成費の予算を計上しています。	756	189
	04	01	03	○ 葬斎場管理費	鞍手町宮葬斎場の維持管理に要する費用です。主なものは、葬斎場の指定管理料です。	35,664	193
	04	01	04	○ 健診事業費	町民の健康の保持増進を図ることを目的とした、各種がん検診等に要する費用です。	18,276	193
	04	01	05	○ 高齢者健康づくり事業費	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施に要する費用です。高齢者の心身に関する多様な課題に対応するため、高齢者一人ひとりの医療や介護のデータを整理・分析し、疾病予防・重症化予防につなげるとともに、生活機能の改善につなげます。	1,173	195
	04	01	06	○ 母子保健事業費	地域子育て支援事業（びよびよひろば）、親子教室（すくすくらんど）、母子保健相談、言語療育訓練（カンガルー教室等）等に要する費用です。	4,476	197
	04	01	06	○ 妊産婦健康診査費	妊産婦健康診査や子宮頸がん検診の助成に要する費用です。	8,214	197
	04	01	06	○ 不妊治療支援事業費	不妊治療中の夫婦の経済的な負担を減らすため、特定不妊治療について年間15万円を上限に支給します（※特定不妊治療は「福岡県不妊に悩む方への特定治療支援事業実施要綱」の助成が決定された人が対象となります。）。	750	199

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	04	01	06	○ 新生児聴覚検査 支援事業費	新生児期に聴覚に障がいを持つ子どもを早期に発見し、適切な療育につなげるために、新生児聴覚検査費の一部を助成するものです（新生児1人当たり1回限り、6,000円を上限）。	420	199
新規	04	01	06	○ 妊娠・出産包括 支援事業費	助産院が行う産後ケア事業（宿泊型・デイサービス型）や産前・産後サポート事業の委託に要する費用です。妊娠期から子育て期に渡るまでの切れ目のない支援を目的としています。	720	199
	04	01	07	○ くらて病院運営 費	地方独立行政法人くらて病院に対する運営費負担金です。国が毎年度定める地方公営企業繰出金通知に準じて、病床数、救急告示病院、建設改良に要する経費（企業債元利償還金の一部）を基準に一般会計が負担するものです。	294,436	199
臨時 交付 金	04	01	08	○ 新型コロナウイルス 感染症PCR 検査助成事業 費	新型コロナウイルス感染者の早期発見と感染拡大防止を図るため、PCR検査費用の一部（上限は65歳以上は1人当たり1万円、64歳以下は1人当たり5千円）を助成する費用です。	2,000	201
	04	01	08	○ 新型コロナウイルス ワクチン接 種事業費	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の確保及びワクチン接種に要する費用です。	70,002	201
新規	04	01	10	○ 脱炭素化推進事 業費	脱炭素社会を実現するための地域再エネ導入目標や太陽光発電設備等の導入調査等に要する経費です。再生可能エネルギーの利用促進等により、2050年の脱炭素社会を実現することを目的としています。	19,809	205
	04	02	02	○ 一般廃棄物処理 費	一般廃棄物の収集運搬等に要する費用です。主なものは、じん芥指定ゴミ袋購入費、じん芥指定ゴミ袋販売取扱業務委託料、じん芥収集業務委託料です。	110,871	205
	04	02	02	○ 廃棄物処理施設 管理運営費	廃棄物処理施設に要する費用で、宮若市・小竹町・鞍手町の一市二町で構成する宮若市外二町じん芥処理施設組合への負担金です。	128,169	207
	04	02	03	○ 衛生センター管 理費	鞍手町衛生センターの維持管理に要する費用です。主なものは、鞍手町衛生センター指定管理料です。	98,738	207
	04	02	04	○ 小型浄化槽整備 事業費	公共下水道の認可区域外の専用住宅の浄化槽設置の助成に要する費用です。生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を目的としています。	10,296	209
新規	04	03	01	○ 上水道事業費	水道事業会計への出資金です。国が毎年度定める地方公営企業繰出金通知に準じて一般会計が負担するもので、令和4年度は水道施設台帳整備事業等に要する経費の一部を出資します。	8,588	209
	06	01	03	○ 水田農業担い手 機械導入支援事 業費	高性能農業機械を導入する農業者への補助（一部）に要する費用です。生産コストの低減に取り組む担い手の支援を目的としています。	10,097	215
	06	01	03	○ 活力ある高収益 型園芸産地育成 事業費	先進技術の導入や省力機械等の整備を行う園芸農業者への補助（一部）に要する費用です。園芸農業の生産額の増大と持続的な発展を図り、収益性が高く活力ある園芸産地を育成することを目的としています。	17,909	217

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
新規	06	01	03	○ 農地の大区画化・集約化推進事業費	担い手の経営規模の拡大及び農作業の効率化を促進するため、事業者が実施する農地の畦畔除去などの簡易整備費に対して補助するものです。	4,514	217
新規	06	01	03	○ 新規就農者経営発展支援事業費	新規就農を促進するため経営開始直後の新規就農者に対して、経営開始時の投資や営農資金を補助するものです。	3,000	217
	06	01	05	○ 多面的機能支払事業費	農業生産の基盤となる農地等の保全活動や地域住民の協働による集落機能の維持・農村環境の向上などに取り組む協議会等に交付金を支払うものです。	36,219	217
	06	01	05	○ 用排水路維持補修費	町が管理する農業用排水路の改修工事や浚渫・除草等の維持管理に要する費用です。令和4年度は立林地区の水路補修工事などを予定しています。	21,600	219
	06	01	05	○ 防災重点農業用ため池緊急整備事業費	防災重点農業用ため池の防災対策に要する費用です。町が管理する全63箇所の農業用ため池のうち、防災重点ため池に指定された52箇所の防災機能の強化を図るものです。令和4年度は17箇所のため池の劣化調査に係る関連予算を計上しています。	15,120	221
	06	01	06	○ 計画転作互助方式推進事業費	米の生産調整実施者に対し、水稻作付けに対する不利益を解消するため、水稻作付所得と転作作付所得との差額を交付するものです。	7,315	221
	06	02	02	○ 荒廃森林整備事業費	森林の整備（間伐）に要する費用です。荒廃した森林を再生し健全な状態で次世代に引き継ぐため、福岡県森林環境税を活用して実施するものです。	4,542	223
	06	02	02	○ 森林整備促進事業費	森林の間伐、木材利用の促進や普及啓発等に要する費用です。温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設された、森林環境譲与税を財源に実施するものです。	3,121	225
	07	01	02	○ 商工振興費	商工業の振興や地域経済の発展に要する費用です。主なものは、鞍手町商工会の運営費補助金と事業費補助金（専門家派遣事業、WEBサイト開設支援事業、ITセミナー事業等）です。	4,996	227
臨時 交付金	07	01	02	○ 地域振興券発行支援事業費	鞍手町商工会が発行するプレミアム付地域振興券（発行総額2.2億円、プレミアム率25%）の費用の一部を負担する経費です。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済対策として、売上げが減少する町内事業者を支援することを目的としています。	35,088	227
	07	01	02	○ 中小企業振興事業費	鞍手町中小企業活性化計画に基づく中小企業の総合的な支援に要する費用です。 ①移住定住創業支援事業補助金 （対象経費の1/2・上限200万円） ②商品開発促進事業補助金 （対象経費の1/2・上限25万円） ③商業店舗リフォーム支援事業費補助金 （対象経費の1/3・上限50万円）	3,727	227
	07	01	02	○ 元気まつり費	「くらた元気まつり」の実施に要する費用です。町民の健康増進や福祉の向上並びに地域の経済、産業の振興を図ることを目的としています。	2,810	229

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	07	01	02	○ 特産品販売促進 事業費	特産品の販売の促進に要する費用です。町の特産品である「ぶどう（巨峰）」やその他農産物のブランド化を図るとともに、加工品を活用した観光、創業、雇用の創出を目的としています。	769	229
新規	07	01	02	○ 直方・鞍手工業 用地造成事業費	福岡県及び直方市と共同で実施する直方・鞍手工業用地造成事業の負担金です。デジタル社会の基盤となるデータセンター等を誘致できる工業用地を確保することを目的としています。	8,049	231
	08	02	02	○ 道路維持管理事 業費	町道の舗装補修や側溝改修等の維持管理に要する費用です。	52,441	237
新規	08	02	03	○ 本町・今村線道 路改良事業費	本町・今村線の道路改良工事に要する費用です。新庁舎建設地に隣接する本町・今村線の歩道の一部拡幅を含む道路の整備を予定しています。	30,000	237
	08	02	04	○ 橋梁維持管理事 業費	橋梁の長寿命化に係る補修・改修等に要する費用です。令和4年度は調査業務（修繕計画181橋）、西原橋補修工事JR業務委託（令和3年度から令和5年度までの継続費）を予定しています。	211,050	237
	08	04	02	○ 下水道事業費	下水道事会計への補助金及び出資金です。国が毎年度定める地方公営企業繰出金通知に準じて、資本費の一部を負担するほか、下水道事業の経営の健全化を図るため負担するものです。	304,250	241
	08	04	03	○ 公園管理費	町が管理する6つの公園（鞍手公園、大谷自然公園、剣岳公園、浮洲公園、荒五郎公園、島公園）の維持管理に要する費用です。主なものは、公園の除草等業務委託料や公園の補修工事費です。令和4年度は鞍手公園の遊具の設置工事等を予定しています。	23,751	243
	08	05	01	○ 住宅維持補修事 業費	町営住宅の維持補修等に要する費用です。主なものは、町営住宅の退去時の補修、外壁塗装工事、屋上防水工事などに要する費用です。	19,316	247
	08	05	01	○ 地域住宅交付金 事業費	町営住宅の補修工事等において、主に国の補助事業の対象となる事業です。令和4年度は室木町営住宅の外壁塗装工事（1棟）及び住宅解体工事（4戸）を予定しています。	16,858	247
	08	05	01	○ 民間賃貸住宅建 設促進事業費	民間賃貸住宅の建設を促進するため、賃貸住宅建設費の一部を助成するものです。民間賃貸住宅の供給を促進することで、移住・定住人口の確保を図ることを目的としています。	5,000	247
	08	05	01	○ ブロック塀等撤 去促進事業費	災害時における通学路や避難路等の安全な通行を確保するため、著しく危険な状態にあるブロック塀の撤去に要する費用の一部を補助するものです（対象工事費の2分の1（上限12万円））。	360	249
	09	01	01	○ 直鞍広域消防事 務組合負担金	常備消防に要する費用で、宮若市・小竹町・鞍手町の一市二町で構成する直鞍広域消防事務組合への負担金です。	244,691	249
	09	01	02	○ 消防団管理運営 費	消防団の運営や消防団活動に要する費用です。主なものは、消防団員報酬、消防団の出動に伴う費用弁償、消防団員退職報奨金などです。	20,388	249

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	09	01	03	○ 消防施設管理事業費	消防施設の維持管理や施設整備に要する費用です。主なものは、消防自動車の維持管理に要する費用や石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用した施設整備費（令和4年度は基金に積立て）などです。	8,606	251
臨時 交付 金	09	01	05	○ 避難所衛生環境対策費	避難所における感染症防止対策として必要な資機材の購入に要する経費です。近年、頻発する自然災害に備え、避難所の衛生環境を確保することを目的としています。	1,662	257
	10	01	02	○ 事務局費	教育委員会の運営等に要する費用です。主なものは、学校医等の報酬のほか、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置に要する費用、学校施設の機械警備などに要する費用です。	25,135	259
新規	10	01	03	○ 基礎学力向上推進事業費	講師謝礼や学習ドリルの購入に要する経費です。徹底反復学習を導入し、児童の基礎学力を向上させることを目的としています。	1,200	265
	10	01	04	○ 外国青年招致事業費	A L T（外国語指導助手）の配置に要する費用です。小中学校の児童生徒が国際共通語としての英語に早期に慣れ親しむことにより国際感覚を育成することを目的としています。	11,330	265
	10	02	01	○ 小学校管理費	小学校6校の運営費や学校施設の維持管理に要する費用です。主なものは、会計年度任用職員の報酬、光熱水費、学校施設の修繕料、各種委託料です。	98,977	267
	10	02	02	○ 小学校教育振興費	小学校児童の教育の振興に要する費用です。主なものは、講師派遣事業、学力テスト、各種行事、教育備品の購入費、学校図書を購入費です。	11,543	271
	10	02	02	○ 小学校特別支援学級費	小学校6校の特別支援学級に要する費用です。主なものは、補佐職員の配置や特別支援学級就学奨励費です。	27,297	273
	10	02	02	○ 小学校就学援助費	経済的理由により就学が困難であると認められる児童の保護者への就学に係る諸費用の支給に要する費用です。	14,350	273
臨時 交付 金	10	02	02	○ G I G Aスクール推進事業費	I C T支援員の配置やタブレット端末の追加購入等に要する費用です。G I G Aスクール構想（児童1人に1台のコンピューターと高速大容量の通信ネットワークを整備し、教育環境を充実させる構想）の更なる推進を目的としています。	5,833	273
新規	10	02	04	○ 小学校統合・再編事業費	小学校の統合に向けた基本計画の策定等に要する費用です。小学校の統合に向けたあり方検討委員会の提言等を参考にしながら、子どもたちの最適な教育環境を整備することを目的としています。	17,803	273
	10	03	01	○ 中学校管理費	中学校の運営費や学校施設の維持管理に要する費用です。主なものは、会計年度任用職員の報酬、光熱水費、学校施設の修繕料、各種委託料です。	75,377	275
	10	03	02	○ 中学校教育振興費	中学校生徒の教育の振興に要する費用です。主なものは、講師派遣事業、学力テスト、各種行事、教育備品の購入費、学校図書を購入費です。	4,550	279

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	10	03	02	○ 中学校特別支援学級費	中学校の特別支援学級に要する費用です。主なものは、補佐職員の配置や特別支援学級就学奨励費です。	8,852	279
	10	03	02	○ 中学校就学援助費	経済的理由により就学が困難であると認められる生徒の保護者への就学に係る諸費用の支給に要する費用です。	13,470	281
	10	03	02	○ 中学校部活動助成費	中学校部活動の助成に要する費用です。中学校の部活動の育成・活性化を図ることを目的としています。	1,950	281
臨時 交付 金	10	03	02	○ G I G Aスクール推進事業費	I C T支援員の配置やタブレット端末の追加購入等に要する費用です。G I G Aスクール構想（生徒1人に1台のコンピューターと高速大容量の通信ネットワークを整備し、教育環境を充実させる構想）の更なる推進を目的としています。	2,728	281
	10	05	01	○ 幼稚園費	子ども・子育て支援制度に基づく幼稚園を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	9,272	281
	10	05	01	○ 認定子ども園費	認定子ども園（特定教育）を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	38,749	283
	10	05	01	○ 幼稚園利用給付事業費 （学校教育係）	幼児教育・保育の無償化が開始された令和元年10月1日以降に開始した給付制度です。子ども・子育て支援制度において新制度未移行幼稚園に通う園児を対象にした給付金です。	32,636	283
	10	06	01	○ 放課後子ども教室事業費	子どもたちの放課後の安全・安心な居場所をつくり、学習や様々な体験活動などを行う事業です。週3～4日（1日1時間程度）、小学校1・2年生の希望者を対象にしています。	836	291
	10	06	01	○ 学校における地域支援事業費	小学校内で行う地域住民の環境整備活動に要する経費です。地域住民と学校が連携しながら、地域全体で子どもの成長を支える活動を促進することを目的としています。令和4年度は小学校2校（新延小、室木小）での活動を予定しています。	283	291
	10	06	02	○ 公民館施設管理費	中央公民館の維持管理や修繕等に要する費用です。主なものは、光熱水費、各種委託料です。	17,722	293
	10	06	02	○ 公民館図書室運営費	中央公民館図書室の運営に要する費用です。主なものは、図書購入費です。	1,798	295
新規	10	06	02	○ 公民館大規模改修事業費	中央公民館の施設整備に要する費用です。令和4年度は、施設内部の改修工事に係る実施設計業務を予定しています。	6,490	295
	10	06	05	○ 歴史民俗博物館別館建設事業費	庁舎等建設関連事業の歴史民俗博物館別館（石炭資料展示場と文化財収蔵庫を併設予定）の建設に要する費用です。令和4年度は展示設計業務委託等を予定しています。	16,159	305

区分	款	項	目	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
臨時 交付金	10	06	05	○ 歴史民俗博物館 感染症予防対策 事業費	トイレの洋式化や手洗いの水栓の自動水栓化等に要する費用です。衛生環境を改善し、新型コロナウイルスの感染リスクを軽減させることを目的としています。	3,660	305
	10	07	02	○ 体育総合施設管 理費	体育総合施設（グラウンド、体育館、武道館、弓道場、テニス場）の維持管理等に要する費用です。	11,791	307
臨時 交付金	10	07	02	○ 弓道場感染症予 防対策事業費	トイレの洋式化や手洗いの水栓の自動水栓化等に要する費用です。衛生環境を改善し、新型コロナウイルスの感染リスクを軽減させることを目的としています。	2,500	309
	10	07	03	○ 学校給食セン ター管理費	小・中学校の学校給食の実施に要する費用です。主なものは調理・配送業務の民間委託に要する費用です。	46,176	311
臨時 交付金	10	07	03	○ 学校給食減免措 置費	学校給食費の減免（4月から3回分）に要する費用です。長引く新型コロナウイルス感染症の影響で、収入が減少する恐れのある子育て世帯の負担を軽減することを目的としています。	15,243	313
	12	01	01	○ 長期債元金	建設事業や歳入の補てん財源として発行した地方債の元金の償還予定額です。	928,206	315
	12	01	02	○ 長期債利子	建設事業や歳入の補てん財源として発行した地方債の利子の支払予定額です。	22,461	315
	14	01	01	予備費	年度中途における予定外の支出や予算超過の支出に充てるための使途を特定していない予算です。	10,000	317

4 町税の状況

単位：千円

税目	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 町民税	687,499	652,715	34,784	5.3
(1) 個人	572,300	554,315	17,985	3.2
① 現年課税分	566,374	548,211	18,163	3.3
② 滞納繰越分	5,926	6,104	△178	△2.9
(2) 法人	115,199	98,400	16,799	17.1
① 現年課税分	115,000	98,000	17,000	17.3
② 滞納繰越分	199	400	△201	△50.3
2 固定資産税	926,827	945,367	△18,540	△2.0
(1) 固定資産税	917,817	935,478	△17,661	△1.9
① 現年課税分	911,591	908,363	3,228	0.4
② 滞納繰越分	6,226	27,115	△20,889	△77.0
(2) 国有資産等所在市町村交付金	9,010	9,889	△879	△8.9
3 軽自動車税	53,148	52,094	1,054	2.0
(1) 環境性能割	2,500	1,600	900	56.3
(2) 種別割	50,648	50,494	154	0.3
① 現年課税分	49,885	49,576	309	0.6
② 滞納繰越分	763	918	△155	△16.9
4 町たばこ税	140,000	140,000	0	0.0
合計	1,807,474	1,790,176	17,298	1.0

(積算式)

1 町民税 (1)個人 ①現年課税分	
(1)均等割 @3,500円×7,393人×98.0% (徴収率) =	25,357,990円
(2)所得割 (一般所得) 547,602,000円 (調定見込額) ×98.0% (徴収率) =	536,649,960円
(3)所得割 (退職所得) 4,366,600円 (調定見込額) ×100% (徴収率) =	4,366,600円
計	566,374,550円
1 町民税 (1)個人 ②滞納繰越分	
29,634,800円 (調定見込額) ×20.0% (徴収率) =	5,926,960円
1 町民税 (2)法人 ①現年課税分	
(1)均等割 法人の種別 (資本金等の額・従業者数)	
第1号法人 (1千万円以下・50人以下) @50,000円×225社=	11,250,000円
第2号法人 (1千万円以下・50人超え) @120,000円×1社=	120,000円
第3号法人 (1千万円を超え1億円以下・50人以下) @130,000円×61社=	7,930,000円
第4号法人 (1千万円を超え1億円以下・50人超え) @150,000円×6社=	900,000円
第5号法人 (1億円を超え10億円以下・50人以下) @160,000円×17社=	2,720,000円
第6号法人 (1億円を超え10億円以下・50人超え) @400,000円×5社=	2,000,000円
第7号法人 (10億円超え・50人以下) @410,000円×20社=	8,200,000円
第8号法人 (10億円を超え50億円以下・50人超え) @1,750,000円×0社=	0円
第9号法人 (50億円超え・50人超え) @3,000,000円×4社=	12,000,000円
小計① (339社)	45,120,000円
(2)法人税割 1,198,802,167円 (課税標準額) ×6.0% (税率) =	71,928,130円
小計②	71,928,130円
117,048,130円 (調定見込額 (①45,120,000円+②71,928,130円)) ×99.0% (徴収率) =	115,877,649円
1 町民税 (2)法人 ②滞納繰越分	
997,000円 (調定見込額) ×20.0% (徴収率) =	199,400円
2 固定資産税 (1)固定資産税 ①現年課税分	
66,442,511,582円 (課税標準額) ×1.4% (税率) ×98.0% (徴収率) =	911,591,259円
(課税標準額の内訳 ①土地16,950,708,815円 ②家屋27,212,844,624円 ③償却資産22,278,958,143円)	
2 固定資産税 (1)固定資産税 ②滞納繰越分	
31,132,800円 (調定見込額) ×20.0% (徴収率) =	6,226,560円
2 固定資産税 (2)国有資産等所在市町村交付金	
福岡県8,501千円、財務局26千円、九州森林管理局107千円、中間市376千円	9,010,000円
3 軽自動車税 (1)環境性能割	
2,500,000円 (調定見込額) ×100.0% (徴収率) =	2,500,000円
3 軽自動車税 (2)種別割 ①現年課税分	
53,571,700円 (調定見込額) ×97.0% (減少率) ×96.0% (徴収率) =	49,885,967円
3 軽自動車税 (2)種別割 ②滞納繰越分	
3,815,200円 (調定見込額) ×20.0% (徴収率) =	763,040円

5 地方交付税等の状況

単位：千円

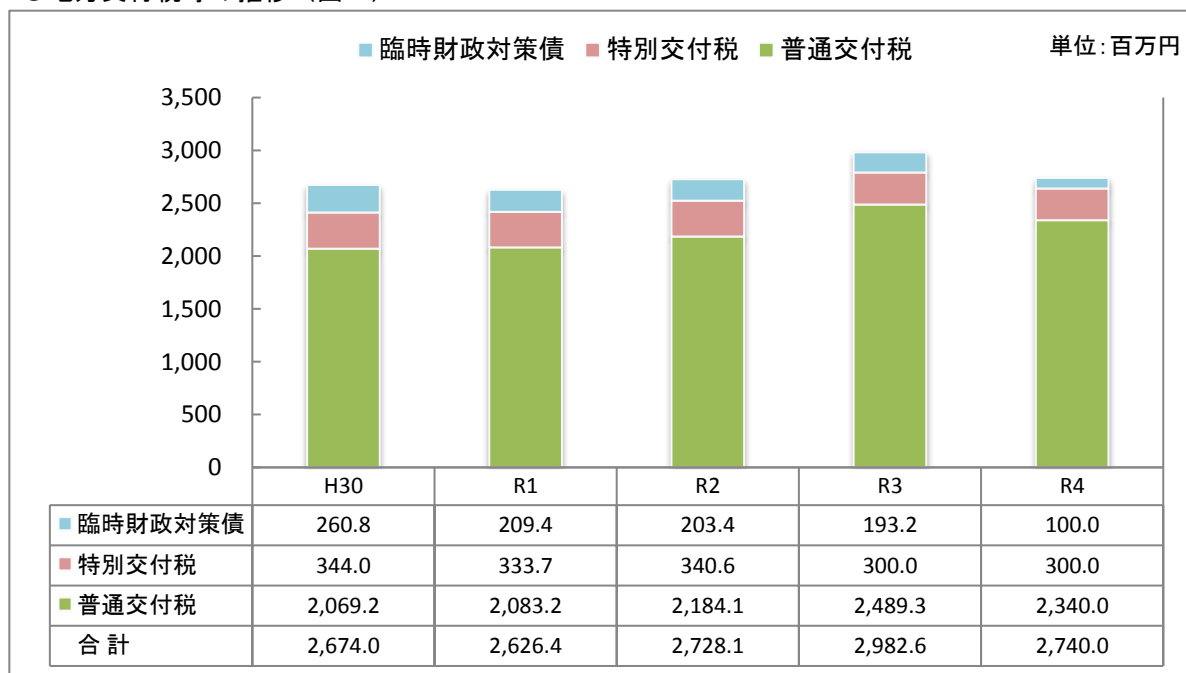
項目	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
地方交付税	2,640,000	2,380,000	260,000	10.9
普通交付税	2,340,000	2,080,000	260,000	12.5
特別交付税	300,000	300,000	0	0.0
臨時財政対策債※	100,000	320,000	△220,000	△68.8
合計（臨時財政対策債を含む）	2,740,000	2,700,000	40,000	1.5

※ 臨時財政対策債（町債）は、地方財政の一般財源の不足を補てんするため、普通交付税の代替財源として借り入れるものであり、その元利償還金相当額は後年度の普通交付税で全額保障される。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するもので、国の地方財政計画の中で地方交付税の総額が示されます。令和4年度の地方財政計画においては、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、前年度と同じ水準（0.0%）が確保されました。地方交付税の総額は、地方税収入の増加などが見込まれる中、前年度と比較して3.5%増加していますが、その一方で、赤字地方債である市町村分の臨時財政対策債の発行可能額は前年度と比較して△63.1%と大幅に減少する見込みです。

このような状況の中、鞍手町の令和4年度当初予算においては、普通交付税では前年度交付決定額と比較して公債費の減少に伴う交付税算入額の減少が見込まれるものの、国の地方交付税の総額が前年度と比較して3.5%増加したことや、前年度の交付税算定結果を反映したことから23億4,000万円で前年度比2億6,000万円（12.5%）の増としています。特別交付税は前年度と同額の3億円、臨時財政対策債は前年度発行可能額2億6,617万円（前年度当初予算額3億2,000万円）に地方財政計画の伸び率を乗じた1億円で前年度比2億2,000万円（△68.8%）の減とし、臨時財政対策債を含む地方交付税等の総額を27億4,000万円で前年度比4,000万円（1.5%）の増としています。

○地方交付税等の推移（図2）



※ H30からR2までは決算額、R3は現予算額（3月議会提出分まで）、R4は当初予算額である。

6 地方債の状況

(1) 会計別地方債借入予定額

単位：千円

項目	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 一般会計	785,400	785,600	△200	△0.0
(1) 普通債	676,900	465,600	211,300	45.4
① 過疎対策事業債	481,000		481,000	皆増
② 過疎対策事業債以外	195,900	465,600	△269,700	△57.9
(2) その他	108,500	320,000	△211,500	△66.1
① 臨時財政対策債	100,000	320,000	△220,000	△68.8
② 臨時財政対策債以外	8,500	0	8,500	皆増
2 特別会計	50,000	191,800	△141,800	△73.9
(1) 地方独立行政法人くらて病院貸付金等	50,000	191,800	△141,800	△73.9
3 企業会計	325,000	304,100	20,900	6.9
(1) 水道事業	8,500	0	8,500	皆増
(2) 下水道事業	316,500	304,100	12,400	4.1
合計	1,160,400	1,281,500	△121,100	△9.4

○ 一般会計 7億8,540万円 前年度比20万円減(△0.0%)

過疎対策事業債は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が令和3年4月1日に施行され、令和3年度から過疎地域に指定されたことに伴い4億8,100万円(皆増)の増としています。

過疎対策事業債の財源充当額は、①庁舎等建設費2億4,950万円、②道路維持管理事業費900万円、③本町・今村線道路改良事業費3,000万円、④橋梁維持管理事業費1億1,150万円、⑤公園管理費710万円、⑥直轄広域消防事務組合負担金1,260万円、⑦公民館大規模改修事業費640万円、⑧歴史民俗博物館別館建設事業費1,610万円、⑨学校給食センター管理費380万円、⑩過疎地域持続的発展特別事業基金3,500万円です。

過疎対策事業債以外の財源充当額は、①庁舎等建設費1億8,940万円、②防災無線費650万円です。

○ 特別会計 5,000万円 前年度比1億4,180万円減(△73.9%)

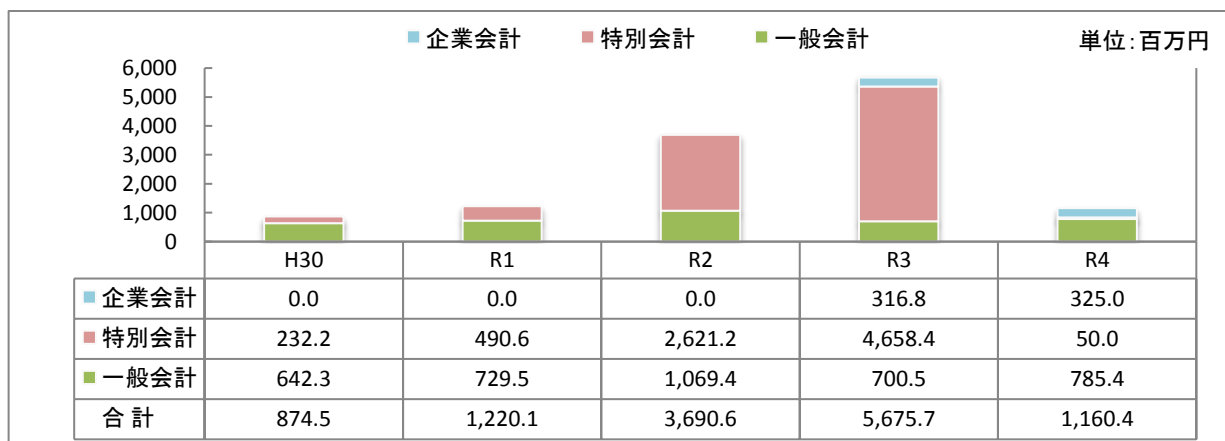
地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計は、5,000万円の前年度比1億4,180万円(△73.9%)の減としています。これは、介護老人保健施設の改修費等1億4,180万円(皆減)の減によるものです。

○ 企業会計 3億2,500万円 前年度比2,090万円増(6.9%)

水道事業会計は、850万円(皆増)の増としています。これは、水道施設台帳の整備費850万円(皆増)の増などによるものです。

下水道事業会計は、3億1,650万円の前年度比1,240万円(4.1%)の増としています。

○地方債借入額の推移(図3)



※1 H30からR2までは決算額、R3はR2からの繰越分と現予算額(3月議会提出分まで)の合計額、R4は当初予算額である。

※2 下水道事業の借入額は、R2までは特別会計、R3からは地方公営企業化に伴い企業会計へと会計区分を変更したものである。

7 地方債現在高の状況

(1) 会計別地方債現在高

単位：千円

項目	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度末 現在高見込額
1 一般会計	8,003,924	7,832,555	7,984,602	6,952,032	6,809,227
(1) 普通債	4,453,214	4,399,862	4,655,546	3,753,040	3,815,643
① 過疎対策事業債	3,324,211	3,382,550	3,777,657	2,879,849	2,902,998
② 過疎対策事業債以外	1,129,003	1,017,312	877,889	873,191	912,645
(2) 災害復旧債	2,400	2,400	2,133	1,866	1,600
(3) その他	3,548,310	3,430,293	3,326,923	3,197,126	2,991,984
① 臨時財政対策債	3,273,108	3,242,241	3,189,449	3,109,529	2,928,859
② 臨時財政対策債以外	275,202	188,052	137,474	87,597	63,125
2 特別会計	4,554,580	4,763,125	7,087,824	7,842,755	7,714,897
(1) 流域関連公共下水道事業	3,631,459	3,717,603	3,776,456		
(2) 地方独立行政法人くらて病院貸付金等	923,121	1,045,522	3,311,368	7,842,755	7,714,897
3 企業会計	947,602	890,820	832,578	5,433,873	5,452,812
(1) 水道事業	947,602	890,820	832,578	773,964	723,400
(2) 下水道事業				4,659,909	4,729,412
合計	13,506,106	13,486,500	15,905,004	20,228,660	19,976,936

※1 令和2年度以前の年度末現在高には、当該年度に予算措置し、その後翌年度へ繰り越した地方債は含まない。

※2 令和3年度末現在高見込額は現予算額(3月議会提出分まで)を、令和4年度末現在高見込額は当初予算額を反映させたものである。

※3 地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計は、平成24年度以前の旧鞍手町病院事業及び旧鞍手町介護老人保健施設事業に係る公営企業債及び過疎対策事業債(病院分)を含む。

※4 下水道事業の令和3年度以降の年度末現在高見込額は、流域関連公共下水道事業特別会計の地方公営企業化に伴い、当該特別会計及び一般会計の過疎対策事業債(下水道)に係る令和2年度末現在高を移管したものである。

○ 一般会計 68億923万円 前年度比1億4,281万円減(△2.1%)

普通債は、38億1,564万円の前年度比6,260万円(1.7%)の増となっています。これは、過疎対策事業債が29億300万円の前年度比2,315万円(0.8%)の増及び過疎対策事業債以外の地方債が9億1,265万円の前年度比3,945万円(4.5%)の増となったことによるものです。

その他は、29億9,198万円の前年度比2億514万円(△6.4%)の減となっています。これは、臨時財政対策債が29億2,886万円前年度比1億8,067万円(△5.8%)の減及び臨時財政対策債以外の地方債が6,313万円の前年度比2,447万円(△27.9%)の減となったことによるものです。

○ 特別会計 77億1,490万円 前年度比1億2,786万円減(△1.6%)

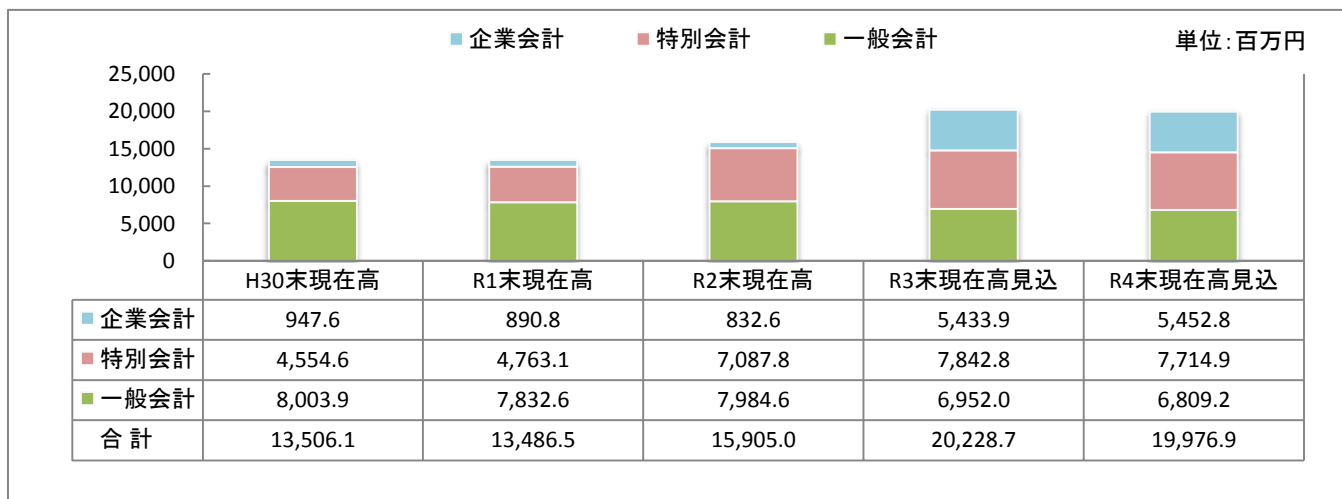
地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計は、77億1,490万円の前年度比(△1.6%)の減となっています。

○ 企業会計 54億5,281万円 前年度比1,894万円増(0.3%)

水道事業会計は、7億2,340万円の前年度比5,056万円(△6.5%)の減となっています。

下水道事業会計は、47億2,941万円の前年度比6,950万円(1.5%)の増となっています。

○ 地方債現在高の推移(図4)



8 基金の状況

(1) 積立基金（定額運用基金は除く）

単位：千円

基金名	令和2年度末	令和3年度末			令和4年度末		
	現在高 A	積立予定額 B	取崩し予定額 C	現在高見込額 D=A+B-C	積立予定額 E	取崩し予定額 F	現在高見込額 G=D+E-F
財政調整基金	1,009,801	38,273	39,834	1,008,240	1,501	380,569	629,172
減債基金	428,978	469	39,000	390,447	439	59,000	331,886
職員退職手当基金	135,193	35,138	82,000	88,331	139		88,470
公有自動車購入基金	5,435	5,009		10,444	5,021		15,465
過疎地域持続的発展特別事業基金	214,667	35,371	19,000	231,038	35,071	21,000	245,109
公共施設等整備基金	533,324	6,347	74,000	465,671	545	46,300	419,916
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	6,883	2,297		9,180	2,501		11,681
ふるさと応援基金	56,239	300,019	24,824	331,434	350,058	51,000	630,492
森林環境譲与税基金	2,721	1,391		4,112	2,868		6,980
宿泊税交付金基金	500	500		1,000	1	1,000	1
谷山池パイプライン水利施設維持管理運営基金	809,629	833	11,191	799,271	835	6,227	793,879
かんがい施設維持管理運営基金	3,636,070	11,422	79,882	3,567,610	6,950	45,151	3,529,409
国民健康保険財政調整基金	43,903	58,976		102,879	46	12,029	90,896
流域関連公共下水道事業基金	161,589						
合計	7,044,932	496,045	369,731	7,009,657	405,975	622,276	6,793,356

※1 令和2年度末現在高は出納整理期間の収入支出を含む。

※2 令和3年度末は現予算額（3月議会提出分まで）、令和4年度末は当初予算額を反映させたものである。

※3 令和3年度末の財政調整基金積立予定額には、前年度決算における実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額37,000千円を含む。

※4 流域関連公共下水道事業特別会計が令和3年度から地方公営企業化したことに伴い、令和3年度末及び令和4年度末欄には流域関連公共下水道事業基金を含まない。

※5 現在高（見込額）には、元職員の積立基金に係る横領額（令和2年度末166,582,280円、令和3年度末166,462,280円、令和4年度末166,342,280円）は含んでいない。

9 給与費等の状況

(1) 会計年度任用職員以外の一般職

単位：千円

目 名	令和4年度				
	給料 A	職員手当 B	共済費 C	合計 D=A+B+C	職員数 (人)
一般会計	458,119	311,358	150,605	920,082	129
議会費	13,168	6,376	3,821	23,365	3
一般管理費	98,216	110,801	40,520	249,537	26
うち退職手当		57,439		57,439	
税務総務費	25,529	16,144	8,376	50,049	9
戸籍住民基本台帳費	21,200	11,131	6,303	38,634	6
選挙管理委員会費	4,602	2,820	1,792	9,214	1
参議院議員通常選挙費		850		850	
町長選挙費		500		500	
県議会議員選挙費		300		300	
社会福祉総務費	71,829	40,940	22,238	135,007	20
児童福祉総務費	10,888	5,883	3,198	19,969	4
公立保育所費	45,906	23,752	13,628	83,286	13
人権推進事業総務費	6,830	5,589	2,454	14,873	2
保健衛生総務費	34,455	15,783	10,093	60,331	9
高齢者保健事業費	7,304	4,382	2,348	14,034	2
新型コロナウイルス感染症対策費		2,950		2,950	
農業総務費	17,042	9,850	5,250	32,142	5
商工総務費	6,040	3,258	1,774	11,072	2
土木総務費	19,704	11,500	6,057	37,261	6
都市計画総務費	14,313	7,279	4,401	25,993	4
住宅管理費	9,989	5,649	3,078	18,716	3
事務局費	22,467	13,429	7,221	43,117	6
社会教育総務費	24,183	10,311	6,789	41,283	7
学校給食総務費	4,454	1,881	1,264	7,599	1
水道事業会計	27,580	19,010	8,367	54,957	7
配水及び給水費	12,204	8,412	3,887	24,503	3
総係費	15,376	10,598	4,480	30,454	4
下水道事業会計	15,994	10,029	4,832	30,855	5
総係費	9,160	6,608	2,869	18,637	3
事務費	6,834	3,421	1,963	12,218	2
合 計	501,693	340,397	163,804	1,005,894	140

※1 水道事業会計及び下水道事業会計の職員手当には賞与引当金繰入額を、共済費には法定福利費引当金繰入額を含む。

※2 水道事業会計及び下水道事業会計の職員数について、課長職を重複計上しているため合計は一致しない。

(2) 会計年度任用職員

単位：千円

目 名	令和4年度							職員数 (人)
	報酬	給料	職員手当	共済費	計	費用弁償 (通勤費)	合計	
	A	B	C	D	E=A+B+C+D	F	G=E+F	
一般会計	203,705		18,727	26,945	249,377	7,854	257,231	137
一般管理費	11,942		1,296	2,125	15,363	303	15,666	7
文書広報費	6,542		659	1,193	8,394	202	8,596	4
企画費	1,636		165	299	2,100	120	2,220	1
戸籍住民基本台帳費	4,907		494	895	6,296	152	6,448	3
参議院議員通常選挙費	606		0	0	606	26	632	3
町長選挙費	606		0	0	606	13	619	3
県議会議員選挙費	303		0	0	303	13	316	3
介護保険事業費	3,095		582	548	4,225	86	4,311	1
地域包括支援センター事業費	24,569		2,026	4,389	30,984	602	31,586	9
児童福祉総務費	3,010		522	501	4,033	24	4,057	1
公立保育所費	63,166		8,679	8,971	80,816	1,599	82,415	29
隣保館運営費	5,903		1,181	1,141	8,225	24	8,249	3
環境衛生費	1,636		165	299	2,100	51	2,151	1
新型コロナウイルス感染症対策費	3,986		321	664	4,971	101	5,072	4
農業委員会費	1,636		165	299	2,100	51	2,151	1
水田農業経営確立対策事業費	1,636		165	299	2,100	51	2,151	1
事務局費	3,750		0	613	4,363	171	4,534	2
外国青年招致事業費	7,460		0	1,215	8,675	0	8,675	2
小学校管理費	9,813		988	1,789	12,590	512	13,102	6
教育振興費（小学校教育振興費）	2,496		0	0	2,496	171	2,667	2
教育振興費（小学校特別支援学級費）	23,712		0	0	23,712	1,619	25,331	19
中学校管理費	5,871		165	299	6,335	1,179	7,514	22
教育振興費（中学校特別支援学級費）	7,488		0	0	7,488	512	8,000	6
社会教育総務費	6,014		769	1,039	7,822	152	7,974	3
公民館費	1,922		385	367	2,674	120	2,794	1
合 計	203,705		18,727	26,945	249,377	7,854	257,231	137

(3) 特別職のうち、「その他の特別職」の状況(一般会計)

款	項	目	目名	説明	当初予算額 (千円)	人数 (人)	積算式
02	01	01	一般管理費				
				表彰委員報酬	14	3	@4,500×3人×1日=13,500円
				情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	23	5	@4,500×5人×1日=22,500円
				政治倫理審査会委員報酬	32	7	@4,500×7人×1日=31,500円
				行政不服審査会委員報酬	45	5	@4,500×5人×2日=45,000円
				特別職報酬等審議会委員報酬	135	6	@4,500×6人×5日=135,000円
02	01	05	財産管理費				
				中学校跡地等利用検討委員報酬	36	8	@4,500×8人×1日=36,000円
02	01	06	企画費				
				行財政改革推進委員報酬	126	14	@4,500×14人×2日=126,000円
				総合戦略推進委員報酬	126	14	@4,500×14人×2日=126,000円
				空家対策流通促進協議会委員報酬	108	6	@4,500×6人×4日=108,000円
				地域公共交通会議委員報酬	162	12	@4,500×12人×3日=162,000円
				地域公共交通会議幹事会委員報酬	27	3	@4,500×3人×2日=27,000円
02	01	10	安全対策費				
				防犯灯設置協議会委員報酬	68	15	@4,500×15人×1日=67,500円
				空家等対策協議会委員報酬	90	5	@4,500×5人×4日=90,000円
02	01	11	庁舎等建設費				
				庁舎等建設設計候補者等選考委員報酬	68	5	@4,500×5人×3日=67,500円
02	02	01	税務総務費				
				固定資産評価補助員報酬	75	5	@5,000×5人×3日=75,000円
				固定資産評価審査委員報酬	41	3	@4,500×3人×3日=40,500円
02	04	01	選挙管理委員会費				
				選挙管理委員報酬	345	4	@93,300×1人=93,300円 @83,600×3人=250,800円
02	04	03	参議院議員通常選挙費				
				投票管理者報酬	82	5	@16,400円×5人=82,000円
				開票管理者報酬	15	1	@14,900円×1人=14,900円
				投票立会人報酬	111	10	@11,100円×2人×5投票所=111,000円
				開票立会人報酬	101	10	@10,100円×10人=101,000円
				期日前投票所の投票管理者報酬	160	1	@10,000×1人×16日=160,000円
				期日前投票所の投票立会人報酬	320	2	@10,000×2人×16日=320,000円
02	04	06	町長選挙費				
				選挙長報酬	14	1	@13,900円×1人=13,900円
				投票管理者報酬	82	5	@16,400円×5人=82,000円
				選挙立会人報酬	29	3	@9,500円×3人=28,500円
				投票立会人報酬	111	10	@11,100円×2人×5投票所=111,000円
				期日前投票所の投票管理者報酬	40	1	@10,000×1人×4日=40,000円
				期日前投票所の投票立会人報酬	80	2	@10,000×2人×4日=80,000円
02	05	04	住宅・土地統計調査費				
				統計指導員報酬	92	4	@23,000×4人=92,000円
02	05	08	就業構造基本調査費				
				統計調査員報酬	121	3	@40,300×3人=120,900円
02	06	01	監査委員費				
				知識経験者報酬	373	1	@372,600×1人=372,600円
				議会選出者報酬	261	1	@260,700×1人=260,700円
03	01	01	社会福祉総務費				
				地域福祉計画策定委員報酬	50	11	@4,500×11人×1日=49,500円
				民生委員推せん委員報酬	122	9	@4,500×9人×3日=121,500円
03	01	03	障害者福祉費				
				障害者計画・障害福祉計画策定委員報酬	63	14	@4,500×14人×1日=63,000円
03	01	04	高齢者福祉費				
				高齢者保健福祉計画推進委員報酬	54	12	@4,500×12人×1日=54,000円
03	01	06	地域包括支援センター事業費				
				運営協議会委員報酬	63	7	@4,500×7人×2日=63,000円
03	02	01	児童福祉総務費				
				子ども・子育て会議委員報酬	252	14	@4,500×14人×4日=252,000円

款	項	目	目名	説明	当初予算額 (千円)	人数 (人)	積算式
03	02	02	公立保育所費				
			保育所歯科医報酬		126	1	@125,300×1保育所=125,300円
03	05	01	人権推進事業総務費				
			男女共同参画審議会委員報酬		90	10	@4,500×10人×2日=90,000円
			男女共同参画推進委員報酬		200	2	@20,000×2人×5日=200,000円
03	05	02	隣保館運営費				
			隣保館運営審議会委員報酬		23	5	@4,500×5人×1日=22,500円
04	01	01	保健衛生総務費				
			健康づくり推進協議会委員報酬		36	8	@4,500×8人×1日=36,000円
04	01	02	予防費				
			予防接種被害調査委員報酬		18	4	@4,500×4人×1日=18,000円
04	01	07	病院事業費				
			くらて病院評価委員報酬		108	6	@4,500×6人×10日=108,000円
04	01	08	新型コロナウイルス感染症対策費				
			予防接種被害調査委員報酬		72	4	@4,500×4人×4日=72,000円
04	01	10	環境保全対策費				
			環境対策審議会委員報酬		63	7	@4,500×7人×2日=63,000円
			ゴルフ場環境問題協議会委員報酬		72	8	@4,500×8人×2日=72,000円
			脱炭素化推進協議会委員報酬		162	12	@4,500×12人×3日=162,000円
06	01	01	農業委員会費				
			農業委員報酬		6,344	13	@279,200×1人=279,200円 @260,700×2人=521,400円 @242,300×10人=2,423,000円 @20,000×13人×12月=3,120,000円
06	01	05	農地費				
			西川沿岸大型かんがい排水施設委員報酬		95	21	@4,500×21人×1日=94,500円
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費				
			農政推進会議委員報酬		117	13	@4,500×13人×2日=117,000円
07	01	02	商工振興費				
			中小企業振興審議会委員報酬		54	6	@4,500×6人×2日=54,000円
			工場等設置奨励審議会委員報酬		72	4	@4,500×4人×4日=72,000円
08	03	02	河川維持費				
			六田川治水対策検討委員報酬		126	14	@4,500×14人×2日=126,000円
08	04	01	都市計画総務費				
			都市計画審議会委員報酬		81	6	@4,500×6人×3日=81,000円
08	05	01	住宅管理費				
			町営住宅審議会委員報酬		63	5	@4,500×5人×2日=45,000円 @4,500×2人×2日=18,000円
09	01	02	非常備消防費				
			消防団長報酬		171	1	@170,500×1人=170,500円
			消防副団長報酬		123	1	@122,800×1人=122,800円
			消防分団長報酬		418	5	@83,600×5人=418,000円
			消防副分団長報酬		239	5	@47,800×5人=239,000円
			消防班長報酬		1,052	22	@47,800×22人=1,051,600円
			消防団員報酬		3,804	126	@31,500×116人=3,654,000円 @15,000×10人=150,000円
09	01	04	水防費				
			水防協議会委員報酬		36	8	@4,500×8人×1日=36,000円
09	01	05	災害対策費				
			防災会議委員報酬		68	15	@4,500×15人×1日=67,500円
			国民保護協議会委員報酬		9	2	@4,500×2人×1日=9,000円
10	01	01	教育委員会費				
			教育委員報酬		1,117	4	@279,200×4人=1,116,800円

款	項	目	目名	説明	当初予算額 (千円)	人数 (人)	積算式
10	01	02	事務局費				
				学校医報酬	760	5	@151,900×5校=759,500円
				学校歯科医報酬	1,064	7	@151,900×7校=1,063,300円
				薬剤師報酬	801	7	@114,300×7校=800,100円
				耳鼻咽喉科医報酬	1,064	7	@151,900×7校=1,063,300円
				眼科医報酬	1,064	7	@151,900×7校=1,063,300円
10	01	03	教育振興費				
				奨学生選考委員報酬	14	3	@4,500×3人×1日=13,500円
10	02	04	小学校統合・再編事業費				
				小学校の統合に向けたあり方検討委員報酬	540	15	@4,500×15人×8日=540,000円
10	06	01	社会教育総務費				
				社会教育委員報酬	135	6	@4,500×6人×5日=135,000円
10	06	02	公民館費				
				公民館運営審議会委員報酬	135	10	@4,500×10人×3日=135,000円
10	06	04	文化財保護費				
				文化財保存協議会委員報酬	23	5	@4,500×5人×1日=22,500円
10	06	05	歴史民俗博物館費				
				運営協議会委員報酬	23	5	@4,500×5人×1日=22,500円
10	07	01	保健体育総務費				
				スポーツ推進委員報酬	360	10	@4,500×10人×8日=360,000円
10	07	03	学校給食総務費				
				共同調理場運営審議会委員報酬	63	7	@4,500×7人×2日=63,000円
合 計					25,122	679	

10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

消費税率（国・地方）については、平成26年4月1日から5%が8%に、また、令和元年10月1日から8%が10%に引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度一般会計予算における社会保障財源化分の地方消費税交付金は下記のとおり充当しています。

・歳入 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	総額	1.9 億円
・歳出 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	総額	32.2 億円

単位：千円

項目	施策	経費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	一般管理費	8,540					845	7,695
	社会福祉総務費	35,388					3,502	31,886
	障害者福祉費	603,454	297,648	149,355			15,484	140,967
	高齢者福祉費	27,900		4,091		4,888	1,873	17,048
	重度障がい者医療対策費	45,870		19,366		5,474	2,081	18,949
	総合福祉センター施設費	44,494				2,819	4,125	37,550
	児童福祉総務費	20,889	7,106	5,058		3,159	551	5,015
	公立保育所費	205,566	10,450			17,312	17,598	160,206
	私立保育所費	251,418	133,377	54,924		4,020	5,849	53,248
	広域等保育所費	15,125	7,349	2,846		1,819	308	2,803
	児童福祉施設費	46,693	15,056	13,243			1,820	16,574
	児童手当費	231,224	158,440	36,222			3,619	32,943
	子ども医療対策費	52,410		20,771		711	3,061	27,867
	ひとり親家庭等医療対策費	15,549		6,806		719	794	7,230
	障害児支援費	76,331	38,127	19,063			1,894	17,247
	扶助費	207				206		1
	隣保館運営費	10,783		7,546			320	2,917
	教育振興費	64,069	961				6,246	56,862
	幼稚園費	84,677	35,957	24,354			2,412	21,954
社会教育総務費	1,200					119	1,081	
小計	1,841,787	704,471	363,645		41,127	72,501	660,043	
社会保険	社会福祉総務費	533,438	17,121	119,425		7,220	38,567	351,105
	介護保険事業費	357,383		1,056		24,730	32,819	298,778
	地域包括支援センター事業費	41,600				41,600		
	小計	932,421	17,121	120,481		73,550	71,386	649,883
保健衛生	保健衛生総務費	42,134	200	337			4,117	37,480
	予防費	54,870	616	377			5,332	48,545
	健康増進事業費	19,432	107	1,019			1,812	16,494
	高齢者保健事業費	15,207				8,468	667	6,072
	母子保健対策費	21,934	3,869	1,968		34	1,590	14,473
	病院事業費	294,436					29,141	265,295
小計	448,013	4,792	3,701		8,502	42,659	388,359	
合計	3,222,221	726,384	487,827		123,179	186,546	1,698,285	

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は、各経費に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

11 事業別財源内訳表（令和4年度一般会計当初予算）

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和4年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
01	01	01	議会費	正規職員人件費	総務課人事法制係	23,365	23,782	△ 417						23,365
01	01	01	議会費	議会運営費	議会事務局	63,865	65,513	△ 1,648						63,865
01	01	01	議会費	議会事務局費	議会事務局	4,376	5,210	△ 834						4,376
			議会費 計			91,606	94,505	△ 2,899						91,606
02	01	01	一般管理費	秘書事務費	総務課庶務管財係	1,845	1,975	△ 130						1,845
02	01	01	一般管理費	総務管理費	総務課庶務管財係	8,608	8,272	336						8,608
02	01	01	一般管理費	特別職人件費	総務課人事法制係	34,588	23,392	11,196						34,588
02	01	01	一般管理費	正規職員人件費	総務課人事法制係	258,077	314,180	△ 56,103				433	257,644	
02	01	01	一般管理費	人事管理費	総務課人事法制係	19,434	19,333	101					19,434	
02	01	01	一般管理費	職員研修費	総務課人事法制係	1,434	1,572	△ 138					1,434	
02	01	01	一般管理費	区長会事務費	総務課安全安心係	23,689	24,575	△ 886		253			23,436	
			一般管理費 計			347,675	393,299	△ 45,624		253		433	346,989	
02	01	02	文書広報費	文書管理費	総務課人事法制係	3,779	3,839	△ 60					3,779	
02	01	02	文書広報費	公文書デジタル化推進事業費	総務課人事法制係	8,596	8,573	23	7,000				1,596	
02	01	02	文書広報費	広報費	政策推進課政策係	2,660	2,466	194				249	2,411	
02	01	02	文書広報費	わかりやすい予算説明書発行費	政策推進課財政係		1,500	△ 1,500						
			文書広報費 計			15,035	16,378	△ 1,343	7,000			249	7,786	
02	01	03	財政管理費	財政管理費	政策推進課財政係	710	705	5					710	
			財政管理費 計			710	705	5					710	
02	01	04	会計管理費	会計管理費	会計課会計係	4,489	4,530	△ 41					4,489	
			会計管理費 計			4,489	4,530	△ 41					4,489	
02	01	05	財産管理費	財産管理費	総務課庶務管財係	33,855	43,540	△ 9,685					33,855	
02	01	05	財産管理費	庁舎管理費	総務課庶務管財係	25,620	23,608	2,012					25,620	
02	01	05	財産管理費	公用車管理費	総務課庶務管財係	2,676	1,510	1,166					2,676	
02	01	05	財産管理費	鞍手駅関連施設管理費	総務課庶務管財係	5,826	7,911	△ 2,085				3,374	2,452	
02	01	05	財産管理費	太陽光発電事業管理費	総務課庶務管財係	8,069	8,413	△ 344				8,069		
02	01	05	財産管理費	公有施設感染症予防対策事業費	総務課庶務管財係	9,331		9,331	7,600				1,731	
			財産管理費 計			85,377	84,982	395	7,600			11,443	66,334	
02	01	06	企画費	企画政策費	政策推進課政策係	4,859	4,318	541					4,859	
02	01	06	企画費	広域行政費	政策推進課政策係	2,692	2,986	△ 294	176	111			2,405	
02	01	06	企画費	ふるさと納税推進費	政策推進課政策係	700,059	80,641	619,418				700,057	2	
02	01	06	企画費	ふるさと納税推進事務費	政策推進課政策係	51,875		51,875				51,000	875	
02	01	06	企画費	シティプロモーション推進事業費	政策推進課政策係	2,000		2,000	1,600				400	
02	01	06	企画費	空家流通促進事業費	政策推進課政策係	1,111	937	174					1,111	
02	01	06	企画費	定住促進奨励金交付事業費	地域振興課都市交通係	36,500	33,275	3,225	14,798			21,000	702	
02	01	06	企画費	賃貸住宅家賃補助事業費	地域振興課都市交通係	1,446	4,272	△ 2,826					1,446	
02	01	06	企画費	地域公共交通会議費	地域振興課都市交通係	375	484	△ 109					375	
02	01	06	企画費	コミュニティバス等路線運行維持費	地域振興課都市交通係	37,565	33,436	4,129				4,067	33,498	

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和4年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
02	01	06	企画費	民間路線バス運行 維持費	地域振興課都市 交通係	13,560	13,287	273						13,560
			企画費 計			852,042	173,636	678,406	16,574	111		776,124	59,233	
02	01	07	電算管理費	基幹システム管理 費	総務課電算係	169,327	134,646	34,681	14,384			345	154,598	
02	01	07	電算管理費	情報システム管理 費	総務課電算係	17,604	13,841	3,763	5,730				11,874	
02	01	07	電算管理費	地方公共団体情報 セキュリティ強化 対策事業費	総務課電算係	4,116	10,924	△ 6,808					4,116	
02	01	07	電算管理費	行政事務デジタル 化推進事業費	総務課電算係	52,710		52,710	44,365				8,345	
			電算管理費 計			243,757	159,411	84,346	64,479			345	178,933	
02	01	08	財政調整基金費	財政調整基金費	政策推進課財政 係	42,716	7,804	34,912			35,000	2,710	5,006	
			財政調整基金費 計			42,716	7,804	34,912			35,000	2,710	5,006	
02	01	09	土地取引届出等事 務費	土地取引届出等事 務費	地域振興課都市 交通係	32	58	△ 26		31			1	
			土地取引届出等事 務費 計			32	58	△ 26		31			1	
02	01	10	安全対策費	交通安全対策費	総務課安全安心 係	3,892	3,289	603					3,892	
02	01	10	安全対策費	防犯総務費	総務課安全安心 係	1,296	1,296						1,296	
02	01	10	安全対策費	防犯灯管理費	総務課安全安心 係	2,828	2,696	132					2,828	
02	01	10	安全対策費	高齢者運転免許返 還事業費	総務課安全安心 係	1,565	1,565			175			1,390	
02	01	10	安全対策費	危険空家対策事業 費	総務課安全安心 係	2,500	3,500	△ 1,000	1,250				1,250	
			安全対策費 計			12,081	12,346	△ 265	1,250	175			10,656	
02	01	11	庁舎等建設費	庁舎等建設費	総務課庁舎等建 設推進係	526,142	602,188	△ 76,046	40,000		438,900	46,300	942	
			庁舎等建設費 計			526,142	602,188	△ 76,046	40,000		438,900	46,300	942	
02	02	01	税務総務費	正規職員人件費	総務課人事法制 係	50,049	56,429	△ 6,380		21,582		1,035	27,432	
02	02	01	税務総務費	賦課総務費	税務住民課賦課 係	9,184	4,220	4,964					9,184	
02	02	01	税務総務費	徴収総務費	税務住民課収納 係	11,040	21,040	△ 10,000					11,040	
02	02	01	税務総務費	固定資産評価審査 費	税務住民課収納 係	84	84						84	
			税務総務費 計			70,357	81,773	△ 11,416		21,582		1,035	47,740	
02	02	02	賦課徴収費	賦課事務費	税務住民課賦課 係	2,974	2,983	△ 9					2,974	
02	02	02	賦課徴収費	徴収事務費	税務住民課収納 係	1,409	1,417	△ 8					1,409	
			賦課徴収費 計			4,383	4,400	△ 17					4,383	
02	03	01	戸籍住民基本台帳 費	正規職員人件費	総務課人事法制 係	38,634	43,629	△ 4,995	343	22		6,647	31,622	
02	03	01	戸籍住民基本台帳 費	自衛官募集事務費	総務課安全安心 係	1	1						1	
02	03	01	戸籍住民基本台帳 費	戸籍住民基本台帳 費	税務住民課住民 係	646	684	△ 38					646	
02	03	01	戸籍住民基本台帳 費	個人番号カード普 及事業費	税務住民課住民 係	8,210	4,757	3,453	8,038			172		
			戸籍住民基本台帳 費 計			47,491	49,071	△ 1,580	8,381	22		6,819	32,269	
02	04	01	選挙管理委員会費	正規職員人件費	総務課人事法制 係	9,214	9,195	19					9,214	
02	04	01	選挙管理委員会費	選挙管理委員会運 営費	税務住民課住民 係	415	415						415	
			選挙管理委員会費 計			9,629	9,610	19					9,629	
02	04	02	選挙啓発費	選挙啓発費	税務住民課住民 係	16	16						16	
			選挙啓発費 計			16	16						16	
02	04	03	参議院議員通常選 挙費	正規職員人件費	総務課人事法制 係	850		850		850				
02	04	03	参議院議員通常選 挙費	参議院議員通常選 挙費	税務住民課住民 係	7,595		7,595		7,595				

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和4年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
			参議院議員通常選挙費計			8,445		8,445		8,445				
02	04	04	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	正規職員人件費	総務課人事法制係		700	△ 700						
02	04	04	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	税務住民課住民係		9,237	△ 9,237						
			衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費				9,937	△ 9,937						
02	04	06	町長選挙費	正規職員人件費	総務課人事法制係	500		500						500
02	04	06	町長選挙費	町長選挙費	税務住民課住民係	8,036		8,036						8,036
			町長選挙費計			8,536		8,536						8,536
02	04	11	県議会議員選挙費	正規職員人件費	総務課人事法制係	300		300		300				
02	04	11	県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	税務住民課住民係	2,419		2,419		2,419				
			県議会議員選挙費計			2,719		2,719		2,719				
02	05	01	統計調査総務費	統計調査総務費	政策推進課政策係	11	11			4				7
			統計調査総務費計			11	11			4				7
02	05	04	住宅・土地統計調査費	住宅・土地統計調査費	政策推進課政策係	104		104		103				1
			住宅・土地統計調査費計			104		104		103				1
02	05	07	学校基本調査費	学校基本調査費	政策推進課政策係	12	12			11				1
			学校基本調査費計			12	12			11				1
02	05	08	就業構造基本調査費	就業構造基本調査費	政策推進課政策係	174		174		173				1
			就業構造基本調査費計			174		174		173				1
02	05	10	経済センサス調査費	経済センサス調査費	政策推進課政策係	6	605	△ 599		5				1
			経済センサス調査費計			6	605	△ 599		5				1
02	06	01	監査委員費	監査委員費	監査委員事務局	1,434	1,454	△ 20						1,434
			監査委員費計			1,434	1,454	△ 20						1,434
03	01	01	社会福祉総務費	正規職員人件費	総務課人事法制係	135,007	140,888	△ 5,881	3,290	110		33,489		98,118
03	01	01	社会福祉総務費	国民健康保険事業費	保険健康課国保年金係	178,121	180,247	△ 2,126	17,121	63,076				97,924
03	01	01	社会福祉総務費	高額療養費支払資金貸付事業費	保険健康課国保年金係	1,000	1,000							1,000
03	01	01	社会福祉総務費	後期高齢者医療事業費	保険健康課公費医療係	348,097	328,390	19,707		56,349				291,748
03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉総務費	福祉人権課福祉係	1,141	1,134	7		24				1,117
03	01	01	社会福祉総務費	民生委員・児童委員費	福祉人権課福祉係	1,908	1,836	72						1,908
03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉協議会費	福祉人権課福祉係	33,408	32,880	528						33,408
03	01	01	社会福祉総務費	生活支援等事業費	福祉人権課福祉係	184	184							184
			社会福祉総務費計			698,866	686,559	12,307	20,411	119,559		33,489		525,407
03	01	02	国民年金事務費	国民年金事務費	保険健康課国保年金係	92	506	△ 414	92					
			国民年金事務費計			92	506	△ 414	92					
03	01	03	障害者福祉費	障害者福祉総務費	福祉人権課福祉係	2,119	574	1,545						2,119
03	01	03	障害者福祉費	障害福祉サービス費	福祉人権課福祉係	533,193	533,449	△ 256	266,186	133,093				133,914
03	01	03	障害者福祉費	障害者自立支援医療費	福祉人権課福祉係	48,453	43,644	4,809	24,198	12,099				12,156
03	01	03	障害者福祉費	地域生活支援事業費	福祉人権課福祉係	16,012	16,227	△ 215	7,264	3,632				5,116
03	01	03	障害者福祉費	障害者在宅支援事業費	福祉人権課福祉係	3,972	4,755	△ 783		531				3,441

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和4年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
			障害者福祉費 計			603,749	598,649	5,100	297,648	149,355				156,746
03	01	04	高齢者福祉費	高齢者福祉総務費	福祉人権課高齢者支援係	555	596	△ 41						555
03	01	04	高齢者福祉費	老人保護措置費	福祉人権課高齢者支援係	12,661	16,878	△ 4,217					4,888	7,773
03	01	04	高齢者福祉費	敬老祝金支給事業費	福祉人権課高齢者支援係	6,166	6,553	△ 387						6,166
03	01	04	高齢者福祉費	在宅高齢者福祉事業費	福祉人権課高齢者支援係	3,609	3,602	7						3,609
03	01	04	高齢者福祉費	老人クラブ支援費	福祉人権課高齢者支援係	1,351	1,396	△ 45		841				510
03	01	04	高齢者福祉費	高齢者住みよか事業費	福祉人権課高齢者支援係	900	900			450				450
03	01	04	高齢者福祉費	地域密着型施設等整備事業費	福祉人権課高齢者支援係	2,800		2,800		2,800				
			高齢者福祉費 計			28,042	29,925	△ 1,883		4,091			4,888	19,063
03	01	05	介護保険事業費	介護保険事業費	福祉人権課高齢者支援係	325,329	326,098	△ 769						325,329
03	01	05	介護保険事業費	介護任意事業費	福祉人権課高齢者支援係	14,433	15,036	△ 603					8,165	6,268
03	01	05	介護保険事業費	介護予防事業費	福祉人権課包括支援センター	17,621	20,154	△ 2,533		1,056			16,565	
			介護保険事業費 計			357,383	361,288	△ 3,905		1,056			24,730	331,597
03	01	06	地域包括支援センター事業費	地域包括支援センター事業費	福祉人権課包括支援センター	41,701	38,050	3,651					41,701	
			地域包括支援センター事業費 計			41,701	38,050	3,651					41,701	
03	01	07	重度障がい者医療対策費	重度障がい者医療対策費	保険健康課公費医療係	45,870	45,079	791		19,366			5,474	21,030
			重度障がい者医療対策費 計			45,870	45,079	791		19,366			5,474	21,030
03	01	08	総合福祉センター施設費	総合福祉センター施設費	福祉人権課福祉係		46,727	△ 46,727						
03	01	08	総合福祉センター施設費	総合福祉センター施設費	福祉人権課包括支援センター	44,494		44,494					2,819	41,675
			総合福祉センター施設費 計			44,494	46,727	△ 2,233					2,819	41,675
03	02	01	児童福祉総務費	正規職員人件費	総務課人事法制係	19,969	16,790	3,179						19,969
03	02	01	児童福祉総務費	児童福祉総務費	福祉人権課児童人権係	519	374	145						519
03	02	01	児童福祉総務費	病児・病後児保育事業費	福祉人権課児童人権係	11,543	9,569	1,974	3,842	3,842			2,932	927
03	02	01	児童福祉総務費	子育て短期支援事業費	福祉人権課児童人権係	3,867	2,836	1,031	1,063	1,063			227	1,514
03	02	01	児童福祉総務費	特定教育保育施設実費徴収補足給付事業費	福祉人権課児童人権係	197	197		65	65				67
03	02	01	児童福祉総務費	児童扶養手当事務費	福祉人権課児童人権係	93	122	△ 29	57					36
03	02	01	児童福祉総務費	要保護児童対策事業費	福祉人権課児童人権係	289	4,046	△ 3,757	80	80				129
03	02	01	児童福祉総務費	認可外保育施設支援事業費	福祉人権課児童人権係	876	876			8				868
03	02	01	児童福祉総務費	児童虐待防止対策支援事業費	福祉人権課児童人権係	4,117		4,117	2,056					2,061
			児童福祉総務費 計			41,470	34,810	6,660	7,163	5,058			3,159	26,090
03	02	02	公立保育所費	正規職員人件費	総務課人事法制係	83,286	88,163	△ 4,877	150					83,136
03	02	02	公立保育所費	公立保育所費	福祉人権課児童人権係	119,281	118,564	717	7,900				17,312	94,069
03	02	02	公立保育所費	公立保育所感染症予防対策事業費	福祉人権課児童人権係	3,042		3,042	2,400					642
			公立保育所費 計			205,609	206,727	△ 1,118	10,450				17,312	177,847
03	02	03	私立保育所費	私立保育所費	福祉人権課児童人権係	103,343	97,680	5,663	53,538	22,096			4,020	23,689
03	02	03	私立保育所費	認定こども園費	福祉人権課児童人権係	148,075	119,295	28,780	79,839	32,828				35,408
			私立保育所費 計			251,418	216,975	34,443	133,377	54,924			4,020	59,097
03	02	04	広域等保育所費	広域保育所費	福祉人権課児童人権係	8,410	9,497	△ 1,087	3,595	1,411			1,819	1,585
03	02	04	広域等保育所費	広域認定こども園費	福祉人権課児童人権係	3,166	1,259	1,907	1,796	658				712

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和4年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
03	02	04	広域等保育所費	地域型保育給付費	福祉人権課児童 人権係	2,661	2,484	177	1,514	555			592
03	02	04	広域等保育所費	認可外保育等利用 給付費	福祉人権課児童 人権係	888	888		444	222			222
			広域等保育所費 計			15,125	14,128	997	7,349	2,846		1,819	3,111
03	02	05	児童福祉施設費	放課後児童健全育 成事業費	福祉人権課児童 人権係	46,693	37,580	9,113	15,056	13,243			18,394
			児童福祉施設費 計			46,693	37,580	9,113	15,056	13,243			18,394
03	02	06	児童手当費	児童手当費	福祉人権課児童 人権係	231,224	231,396	△ 172	158,440	36,222			36,562
			児童手当費 計			231,224	231,396	△ 172	158,440	36,222			36,562
03	02	07	子ども医療対策費	子ども医療対策費	保険健康課公費 医療係	52,410	50,622	1,788		20,771		711	30,928
			子ども医療対策費 計			52,410	50,622	1,788		20,771		711	30,928
03	02	08	ひとり親家庭等医 療対策費	ひとり親家庭等医 療対策費	保険健康課公費 医療係	15,549	15,232	317		6,806		719	8,024
			ひとり親家庭等医 療対策費 計			15,549	15,232	317		6,806		719	8,024
03	02	09	障害児支援費	障害児支援費	福祉人権課福祉 係	76,331	65,178	11,153	38,127	19,063			19,141
			障害児支援費 計			76,331	65,178	11,153	38,127	19,063			19,141
03	03	01	扶助費	生活扶助等繰替費	福祉人権課福祉 係	1,207	1,207					206	1,001
			扶助費 計			1,207	1,207					206	1,001
03	04	01	災害救助費	災害救助費	総務課安全安心 係	350	350						350
03	04	01	災害救助費	災害援護費	福祉人権課福祉 係	344	344			1			343
			災害救助費 計			694	694			1			693
03	05	01	人権推進事業総務 費	正規職員人件費	総務課人事法制 係	14,873	16,052	△ 1,179					14,873
03	05	01	人権推進事業総務 費	人権推進事業総務 費	福祉人権課児童 人権係	3,293	3,302	△ 9		33			3,260
03	05	01	人権推進事業総務 費	集会所管理費	福祉人権課児童 人権係	1,376	760	616					1,376
03	05	01	人権推進事業総務 費	集会所感染症予防 対策事業費	福祉人権課児童 人権係	500		500	400				100
03	05	01	人権推進事業総務 費	男女共同参画事業 費	福祉人権課児童 人権係	602	549	53					602
			人権推進事業総務 費 計			20,644	20,663	△ 19	400	33			20,211
03	05	02	隣保館運営費	隣保館運営費	福祉人権課児童 人権係	10,816	10,662	154		7,546			3,270
			隣保館運営費 計			10,816	10,662	154		7,546			3,270
04	01	01	保健衛生総務費	正規職員人件費	総務課人事法制 係	60,331	54,137	6,194	200	200		15	59,916
04	01	01	保健衛生総務費	保健衛生総務費	保険健康課健康 増進係	432	384	48					432
04	01	01	保健衛生総務費	救急医療対策費	保険健康課健康 増進係	8,599	8,165	434					8,599
04	01	01	保健衛生総務費	小児慢性特定疾患 児日常生活用具給 付費	保険健康課健康 増進係	90	90			67			23
04	01	01	保健衛生総務費	骨髄等移植下十一 助成事業費	保険健康課健康 増進係	140		140		70			70
			保健衛生総務費 計			69,592	62,776	6,816	200	337		15	69,040
04	01	02	予防費	法定予防接種費	保険健康課健康 増進係	52,143	41,133	11,010	616				51,527
04	01	02	予防費	任意予防接種費	保険健康課健康 増進係	756	846	△ 90		377			379
04	01	02	予防費	感染症対策費	保険健康課健康 増進係	2,065	1,841	224					2,065
			予防費 計			54,964	43,820	11,144	616	377			53,971
04	01	03	環境衛生費	環境衛生総務費	農政環境課生活 環境係	3,323	1,331	1,992		3		328	2,992
04	01	03	環境衛生費	狂犬病予防費	農政環境課生活 環境係	153	57	96				151	2
04	01	03	環境衛生費	公害対策費	農政環境課生活 環境係		1,613	△ 1,613					

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和4年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
04	01	03	環境衛生費	葬斎場管理費	農政環境課生活環境係	35,664	29,415	6,249				11,496	24,168
			環境衛生費計			39,140	32,416	6,724		3		11,975	27,162
04	01	04	健康増進事業費	健診事業費	保険健康課健康増進係	18,276	21,013	△ 2,737	107	608			17,561
04	01	04	健康増進事業費	健康づくり推進費	保険健康課健康増進係	1,161	1,071	90		411			750
			健康増進事業費計			19,437	22,084	△ 2,647	107	1,019			18,311
04	01	05	高齢者保健事業費	正規職員人件費	総務課人事法制係	14,034	12,775	1,259				7,295	6,739
04	01	05	高齢者保健事業費	高齢者健康づくり事業費	保険健康課健康増進係	1,173	1,145	28				1,173	
			高齢者保健事業費計			15,207	13,920	1,287				8,468	6,739
04	01	06	母子保健対策費	母子保健事業費	保険健康課健康増進係	4,476	4,482	△ 6	1,327	877			2,272
04	01	06	母子保健対策費	乳幼児健康診査費	保険健康課健康増進係	2,985	3,320	△ 335					2,985
04	01	06	母子保健対策費	妊産婦健康診査費	保険健康課健康増進係	8,214	8,508	△ 294					8,214
04	01	06	母子保健対策費	養育医療費	保険健康課健康増進係	4,369	4,493	△ 124	2,182	1,091		34	1,062
04	01	06	母子保健対策費	不妊治療支援事業費	保険健康課健康増進係	750	900	△ 150					750
04	01	06	母子保健対策費	新生児聴覚検査支援事業費	保険健康課健康増進係	420	480	△ 60					420
04	01	06	母子保健対策費	妊娠・出産包括支援事業費	保険健康課健康増進係	720		720	360				360
			母子保健対策費計			21,934	22,183	△ 249	3,869	1,968		34	16,063
04	01	07	病院事業費	病院事業総務費	総務課庶務管財係	148	148						148
04	01	07	病院事業費	くらて病院運営費	政策推進課財政係	294,436	280,520	13,916					294,436
04	01	07	病院事業費	くらて病院評価委員会費	保険健康課健康増進係	306	777	△ 471					306
			病院事業費計			294,890	281,445	13,445					294,890
04	01	08	新型コロナウイルス感染症対策費	正規職員人件費	総務課人事法制係	2,950	1,450	1,500	2,950				
04	01	08	新型コロナウイルス感染症対策費	新型コロナウイルス感染症対策費	保険健康課健康増進係	1,056	6,000	△ 4,944	800				256
04	01	08	新型コロナウイルス感染症対策費	新型コロナウイルス感染症PCR検査助成事業費	保険健康課健康増進係	2,000		2,000	1,600				400
04	01	08	新型コロナウイルス感染症対策費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	保険健康課新型コロナウイルスワクチン接種班	70,002	93,867	△ 23,865	70,002				
			新型コロナウイルス感染症対策費計			76,008	101,317	△ 25,309	75,352				656
04	01	10	環境保全対策費	公害対策費	農政環境課生活環境係	1,596		1,596		14			1,582
04	01	10	環境保全対策費	脱炭素化推進事業費	農政環境課生活環境係	19,809		19,809	14,856				4,953
			環境保全対策費計			21,405		21,405	14,856	14			6,535
04	02	01	清掃総務費	正規職員人件費	総務課人事法制係		4,631	△ 4,631					
			清掃総務費計				4,631	△ 4,631					
04	02	02	じん荼処理費	一般廃棄物処理費	農政環境課生活環境係	110,871	111,665	△ 794					110,871
04	02	02	じん荼処理費	廃棄物処理施設管理運営費	農政環境課生活環境係	128,169	137,271	△ 9,102				57,185	70,984
04	02	02	じん荼処理費	ごみ減量推進事業費	農政環境課生活環境係	1,258	1,473	△ 215					1,258
			じん荼処理費計			240,298	250,409	△ 10,111				57,185	183,113
04	02	03	し尿処理費	し尿処理費	農政環境課生活環境係	13,620	8,154	5,466				20	13,600
04	02	03	し尿処理費	衛生センター管理費	農政環境課生活環境係	98,738	100,091	△ 1,353					98,738
			し尿処理費計			112,358	108,245	4,113				20	112,338
04	02	04	小型浄化槽整備事業費	小型浄化槽整備事業費	農政環境課生活環境係	10,296	10,308	△ 12	3,176	3,176			3,944

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和4年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
			小型浄化槽整備事業費計			10,296	10,308	△12	3,176	3,176				3,944
04	03	01	上水道費	上水道事業費	政策推進課財政係	8,588		8,588				8,500		88
			上水道費計			8,588		8,588				8,500		88
05	01	01	労働諸費	若年者専修学校貸付費	教育課生涯学習係	1,211	1,211			1,211				
			労働諸費計			1,211	1,211			1,211				
06	01	01	農業委員会費	農業委員会費	農政環境課農業振興係	10,708	9,700	1,008		6,755		29		3,924
			農業委員会費計			10,708	9,700	1,008		6,755		29		3,924
06	01	02	農業総務費	正規職員人件費	総務課人事法制係	32,142	37,227	△5,085		151		202		31,789
06	01	02	農業総務費	農業総務費	農政環境課農業振興係	8,229	8,187	42				120		8,109
			農業総務費計			40,371	45,414	△5,043		151		322		39,898
06	01	03	農業振興費	農業振興総務費	農政環境課農業振興係	1,156	1,126	30						1,156
06	01	03	農業振興費	水田農業担い手機械導入支援事業費	農政環境課農業振興係	10,097	20,229	△10,132		6,730				3,367
06	01	03	農業振興費	農業融資対策事業費	農政環境課農業振興係	48	70	△22		23				25
06	01	03	農業振興費	活力ある高収益型園芸産地育成事業費	農政環境課農業振興係	17,909	52,288	△34,379		16,282				1,627
06	01	03	農業振興費	農業次世代人材投資事業費	農政環境課農業振興係	6,000	7,500	△1,500		6,000				
06	01	03	農業振興費	農地の大区画化・集約化推進事業費	農政環境課農業振興係	4,514		4,514		4,513				1
06	01	03	農業振興費	新規就農者経営発展支援事業費	農政環境課農業振興係	3,000		3,000		3,000				
			農業振興費計			42,724	81,213	△38,489		36,548				6,176
06	01	04	畜産業費	畜産業総務費	農政環境課農業振興係	50	61	△11						50
			畜産業費計			50	61	△11						50
06	01	05	農地費	多面的機能支払事業費	農政環境課農業振興係	36,219	36,221	△2		27,184				9,035
06	01	05	農地費	西川沿岸大型かんがい排水施設運営費	農政環境課農業振興係	137	139	△2						137
06	01	05	農地費	用排水路総務費	建設課土木係	904	900	4						904
06	01	05	農地費	用排水路維持補修費	建設課土木係	21,600	15,210	6,390						21,600
06	01	05	農地費	ため池整備事業費	建設課土木係	4,303	5,522	△1,219						4,303
06	01	05	農地費	防災重点農業用ため池緊急整備事業費	建設課土木係	15,120	19,500	△4,380	8,500					6,620
			農地費計			78,283	77,492	791	8,500	27,184				42,599
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費	水田農業生産調整事業費	農政環境課農業振興係		2,227	△2,227						
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費	農政推進会議費	農政環境課農業振興係	169	169							169
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費	計画転作互助方式推進事業費	農政環境課農業振興係	7,315	7,375	△60						7,315
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費	有害鳥獣駆除費	農政環境課農業振興係	1,312	1,404	△92		57				1,255
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費	経営所得安定対策直接支払推進事業費	農政環境課農業振興係	4,549	718	3,831		4,393				156
			水田農業経営確立対策事業費計			13,345	11,893	1,452		4,450				8,895
06	02	01	林業総務費	林業総務費	農政環境課農業振興係	1,755	1,373	382						1,755
			林業総務費計			1,755	1,373	382						1,755
06	02	02	林業振興費	荒廃森林整備事業費	農政環境課農業振興係	4,542	8,320	△3,778		4,540				2
06	02	02	林業振興費	森林整備促進事業費	農政環境課農業振興係	3,121	2,471	650				1		3,120

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和4年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
			林業振興費 計			7,663	10,791	△ 3,128		4,540		1	3,122
07	01	01	商工総務費	正規職員人件費	総務課人事法制係	11,072	11,966	△ 894					11,072
07	01	01	商工総務費	商工総務費	地域振興課商工振興係	264	153	111		2			262
			商工総務費 計			11,336	12,119	△ 783		2			11,334
07	01	02	商工振興費	商工振興費	地域振興課商工振興係	4,996	4,996						4,996
07	01	02	商工振興費	地域振興券発行支援事業費	地域振興課商工振興係	35,088		35,088	28,700				6,388
07	01	02	商工振興費	中小企業振興事業費	地域振興課商工振興係	3,727	4,151	△ 424					3,727
07	01	02	商工振興費	企業誘致推進費	地域振興課商工振興係	242	242						242
07	01	02	商工振興費	消費者行政費	地域振興課商工振興係	834	637	197		164			670
07	01	02	商工振興費	元気まつり費	地域振興課商工振興係	2,810	3,111	△ 301					2,810
07	01	02	商工振興費	特産品販売促進事業費	地域振興課商工振興係	769	1,258	△ 489					769
07	01	02	商工振興費	直方・鞍手工業用地造成事業費	地域振興課商工振興係	8,049		8,049					8,049
			商工振興費 計			56,515	14,395	42,120	28,700	164			27,651
07	01	03	観光費	観光振興費	地域振興課商工振興係	1,713	612	1,101		500		1,001	212
			観光費 計			1,713	612	1,101		500		1,001	212
08	01	01	土木総務費	正規職員人件費	総務課人事法制係	37,261	36,569	692				1	37,260
08	01	01	土木総務費	土木総務費	建設課土木係	3,509	3,681	△ 172					3,509
			土木総務費 計			40,770	40,250	520				1	40,769
08	02	01	道路橋梁総務費	道路橋梁総務費	建設課土木係	2,868	2,832	36					2,868
			道路橋梁総務費 計			2,868	2,832	36					2,868
08	02	02	道路維持費	道路維持管理事業費	建設課土木係	52,441	30,786	21,655			9,000		43,441
			道路維持費 計			52,441	30,786	21,655			9,000		43,441
08	02	03	道路新設改良費	本町・今村線道路改良事業費	建設課土木係	30,000		30,000			30,000		
08	02	03	道路新設改良費	くらて病院移転地周辺道路改良事業費	建設課土木係		65,830	△ 65,830					
			道路新設改良費 計			30,000	65,830	△ 35,830			30,000		
08	02	04	橋梁維持費	橋梁維持管理事業費	建設課土木係	211,050	39,100	171,950	99,275		111,500		275
			橋梁維持費 計			211,050	39,100	171,950	99,275		111,500		275
08	02	05	橋梁新設改良費	西川改修事業費	建設課土木係		31,500	△ 31,500					
			橋梁新設改良費 計				31,500	△ 31,500					
08	03	01	河川総務費	河川総務費	建設課土木係	918	846	72					918
			河川総務費 計			918	846	72					918
08	03	02	河川維持費	河川維持管理事業費	建設課土木係	6,520	7,700	△ 1,180					6,520
08	03	02	河川維持費	六田川治水対策事業費	建設課土木係	182	182						182
			河川維持費 計			6,702	7,882	△ 1,180					6,702
08	04	01	都市計画総務費	正規職員人件費	総務課人事法制係	25,993	26,601	△ 608		15		28	25,950
08	04	01	都市計画総務費	都市計画事務費	地域振興課都市交通係	276	278	△ 2					276
08	04	01	都市計画総務費	立地適正化計画策定事務費	地域振興課立地適正化係		543	△ 543					
			都市計画総務費 計			26,269	27,422	△ 1,153		15		28	26,226
08	04	02	公共下水道費	下水道事業費	政策推進課財政係	304,250	254,737	49,513					304,250

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和4年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
			公共下水道費 計			304,250	254,737	49,513						304,250
08	04	03	公園費	公園管理費	建設課土木係	23,751	20,974	2,777		90	7,100			16,561
			公園費 計			23,751	20,974	2,777		90	7,100			16,561
08	05	01	住宅管理費	正規職員人件費	総務課人事法制係	18,716	18,709	7		6			11,859	6,851
08	05	01	住宅管理費	住宅管理費	建設課建築係	11,193	10,212	981					9,568	1,625
08	05	01	住宅管理費	住宅維持補修事業費	建設課建築係	19,316	18,924	392					10,857	8,459
08	05	01	住宅管理費	住宅耐震改修促進事業費	建設課建築係	900	900			900				
08	05	01	住宅管理費	地域住宅交付金事業費	建設課建築係	16,858	27,258	△ 10,400	6,149					10,709
08	05	01	住宅管理費	民間賃貸住宅建設促進事業費	建設課建築係	5,000	5,000							5,000
08	05	01	住宅管理費	ブロック塀等撤去促進事業費	建設課建築係	360	360		180	90				90
			住宅管理費 計			72,343	81,363	△ 9,020	6,329	996			32,284	32,734
09	01	01	常備消防費	直轄広域消防事務組合負担金	政策推進課政策係	244,691	242,633	2,058			12,600			232,091
			常備消防費 計			244,691	242,633	2,058			12,600			232,091
09	01	02	非常備消防費	消防団管理運営費	総務課安全安心係	20,388	20,195	193					4,380	16,008
			非常備消防費 計			20,388	20,195	193					4,380	16,008
09	01	03	消防施設費	消防施設管理事業費	総務課安全安心係	8,606	4,687	3,919		2,500			1	6,105
			消防施設費 計			8,606	4,687	3,919		2,500			1	6,105
09	01	04	水防費	水防総務費	総務課安全安心係	198	198							198
			水防費 計			198	198							198
09	01	05	災害対策費	災害対策総務費	総務課安全安心係	343	388	△ 45						343
09	01	05	災害対策費	自主防災組織推進事業費	総務課安全安心係	355	445	△ 90						355
09	01	05	災害対策費	防災無線費	総務課安全安心係	10,935	4,233	6,702			6,500			4,435
09	01	05	災害対策費	避難所衛生環境対策費	総務課安全安心係	1,662	1,662		1,300					362
			災害対策費 計			13,295	5,066	8,229	1,300		6,500			5,495
10	01	01	教育委員会費	教育委員会費	教育課学校教育係	3,033	2,996	37						3,033
			教育委員会費 計			3,033	2,996	37						3,033
10	01	02	事務局費	教育長人件費	総務課人事法制係	9,704	9,936	△ 232						9,704
10	01	02	事務局費	正規職員人件費	総務課人事法制係	43,117	38,734	4,383						43,117
10	01	02	事務局費	事務局費	教育課学校教育係	25,135	27,300	△ 2,165					381	24,754
10	01	02	事務局費	地域改善対策奨学資金返還事務費	教育課学校教育係	49	49			48				1
10	01	02	事務局費	学校保健特別対策事業費	教育課学校教育係	413		413	300					113
			事務局費 計			78,418	76,019	2,399	300	48			381	77,689
10	01	03	教育振興費	教育振興費	教育課学校教育係	3,528	3,855	△ 327	25	745				2,758
10	01	03	教育振興費	基礎学力向上推進事業費	教育課学校教育係	1,200		1,200						1,200
			教育振興費 計			4,728	3,855	873	25	745				3,958
10	01	04	外国青年招致事業費	外国青年招致事業費	教育課学校教育係	11,330	10,549	781					228	11,102
			外国青年招致事業費 計			11,330	10,549	781					228	11,102
10	02	01	小学校管理費	小学校管理費	教育課学校教育係	98,977	95,886	3,091					106	98,871
10	02	01	小学校管理費	学校保健特別対策事業費	教育課学校教育係	390		390	300					90

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和4年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
			小学校管理費 計			99,367	95,886	3,481	300			106	98,961
10	02	02	教育振興費	小学校教育振興費	教育課学校教育係	11,543	11,375	168					11,543
10	02	02	教育振興費	小学校特別支援学級費	教育課学校教育係	27,297	24,028	3,269	421				26,876
10	02	02	教育振興費	小学校就学援助費	教育課学校教育係	14,350	14,741	△ 391	32				14,318
10	02	02	教育振興費	小学校理科教育設備費	教育課学校教育係	780	750	30	348				432
10	02	02	教育振興費	G I G Aスクール推進事業費	教育課学校教育係	5,833		5,833	4,700				1,133
			教育振興費 計			59,803	50,894	8,909	5,501				54,302
10	02	04	小学校統合・再編事業費	小学校統合・再編事業費	教育課教育環境整備係	17,803		17,803					17,803
			小学校統合・再編事業費 計			17,803		17,803					17,803
10	03	01	中学校管理費	中学校管理費	教育課学校教育係	75,377	77,169	△ 1,792				105	75,272
10	03	01	中学校管理費	学校保健特別対策事業費	教育課学校教育係	202		202	100				102
			中学校管理費 計			75,579	77,169	△ 1,590	100			105	75,374
10	03	02	教育振興費	中学校教育振興費	教育課学校教育係	4,550	4,474	76		887			3,663
10	03	02	教育振興費	中学校特別支援学級費	教育課学校教育係	8,852	7,379	1,473	253				8,599
10	03	02	教育振興費	中学校就学援助費	教育課学校教育係	13,470	13,196	274	230				13,240
10	03	02	教育振興費	中学校理科教育設備費	教育課学校教育係	260	250	10	116				144
10	03	02	教育振興費	中学校部活動助成費	教育課学校教育係	1,950	1,940	10					1,950
10	03	02	教育振興費	G I G Aスクール推進事業費	教育課学校教育係	2,728		2,728	2,200				528
			教育振興費 計			31,810	27,239	4,571	2,799	887			28,124
10	04	01	定時制高校管理費	定時制高校管理費	教育課学校教育係		15,711	△ 15,711					
			定時制高校管理費 計				15,711	△ 15,711					
10	04	02	教育振興費	定時制高校教育振興費	教育課学校教育係		526	△ 526					
			教育振興費 計				526	△ 526					
10	05	01	幼稚園費	幼稚園費	福祉人権課児童人権係	9,272	9,132	140	3,455	2,906			2,911
10	05	01	幼稚園費	認定こども園費	福祉人権課児童人権係	38,749	40,332	△ 1,583	14,393	12,176			12,180
10	05	01	幼稚園費	幼稚園利用給付事業費	福祉人権課児童人権係	2,712	3,526	△ 814	1,356	678			678
10	05	01	幼稚園費	幼稚園利用給付事業費	教育課学校教育係	32,636	35,428	△ 2,792	16,317	8,158			8,161
10	05	01	幼稚園費	幼稚園実費徴収補足給付事業費	教育課学校教育係	1,308	1,410	△ 102	436	436			436
			幼稚園費 計			84,677	89,828	△ 5,151	35,957	24,354			24,366
10	06	01	社会教育総務費	正規職員人件費	総務課人事法制係	41,283	49,079	△ 7,796					41,283
10	06	01	社会教育総務費	社会教育総務費	教育課生涯学習係	10,009	10,079	△ 70		3,822			6,187
10	06	01	社会教育総務費	社会教育委員費	教育課生涯学習係	355	366	△ 11					355
10	06	01	社会教育総務費	二十歳の集い事業費	教育課生涯学習係	377	377						377
10	06	01	社会教育総務費	少年の主張大会費	教育課生涯学習係	67	75	△ 8					67
10	06	01	社会教育総務費	家庭教育学級事業費	教育課生涯学習係	546	549	△ 3					546
10	06	01	社会教育総務費	くらて寺子屋事業費	教育課生涯学習係	273	195	78					273
10	06	01	社会教育総務費	放課後子ども教室事業費	教育課生涯学習係	836	926	△ 90		384			452
10	06	01	社会教育総務費	学校における地域支援事業費	教育課生涯学習係	283	324	△ 41		282			1
10	06	01	社会教育総務費	敬老の日事業費	教育課生涯学習係	5,253	4,979	274					5,253

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和4年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
			社会教育総務費計			59,282	66,949	△ 7,667		4,488				54,794
10	06	02	公民館費	公民館総務費	教育課文化振興係	5,592	5,535	57						5,592
10	06	02	公民館費	公民館施設管理費	教育課文化振興係	17,722	19,473	△ 1,751					1,185	16,537
10	06	02	公民館費	公民館図書室運営費	教育課文化振興係	1,798	1,578	220						1,798
10	06	02	公民館費	公民館大規模改修事業費	教育課文化振興係	6,490		6,490				6,400		90
10	06	02	公民館費	公民館感染症予防対策事業費	教育課文化振興係	160		160	100					60
			公民館費計			31,762	26,586	5,176	100			6,400	1,185	24,077
10	06	03	人権推進教育事業費	人権教育総務費	教育課生涯学習係	3,038	3,022	16		1,006				2,032
10	06	03	人権推進教育事業費	人権教育学級費	教育課生涯学習係	248	248			88				160
10	06	03	人権推進教育事業費	少年期人権啓発費	教育課生涯学習係	1,561	1,560	1		670				891
10	06	03	人権推進教育事業費	地区学習会費	教育課生涯学習係	386	382	4		113				273
			人権推進教育事業費計			5,233	5,212	21		1,877				3,356
10	06	04	文化財保護費	文化財総務費	教育課文化振興係	359	359							359
10	06	04	文化財保護費	文化財保護費	教育課文化振興係	3,079	3,055	24						3,079
10	06	04	文化財保護費	遺跡試掘調査事業費	教育課文化振興係	5,516		5,516						5,516
			文化財保護費計			8,954	3,414	5,540						8,954
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館総務費	教育課文化振興係	1,871	1,873	△ 2					13	1,858
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館施設管理費	教育課文化振興係	1,115	1,803	△ 688						1,115
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館教育普及事業費	教育課文化振興係	848	721	127						848
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館別館建設事業費	教育課文化振興係	16,159	50,663	△ 34,504				16,100		59
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館感染症予防対策事業費	教育課文化振興係	3,660		3,660	3,000					660
			歴史民俗博物館費計			23,653	55,060	△ 31,407	3,000			16,100	13	4,540
10	07	01	保健体育総務費	保健体育総務費	教育課生涯学習係	1,959	1,848	111						1,959
10	07	01	保健体育総務費	町民体育祭費	教育課生涯学習係	1,641	1,640	1						1,641
			保健体育総務費計			3,600	3,488	112						3,600
10	07	02	体育施設費	体育総合施設管理費	教育課生涯学習係	11,791	12,062	△ 271					3,795	7,996
10	07	02	体育施設費	弓道場感染症予防対策事業費	教育課生涯学習係	2,500		2,500	2,000					500
			体育施設費計			14,291	12,062	2,229	2,000				3,795	8,496
10	07	03	学校給食総務費	正規職員人件費	総務課人事法制係	7,599	7,721	△ 122						7,599
10	07	03	学校給食総務費	学校給食センター管理費	教育課学校給食係	46,176	41,533	4,643				3,800		42,376
10	07	03	学校給食総務費	学校給食減免措置費	教育課学校給食係	15,243		15,243	12,400					2,843
			学校給食総務費計			69,018	49,254	19,764	12,400			3,800		52,818
11	01	01	農林施設災害復旧費	農林施設災害復旧費	建設課土木係	700	700							700
			農林施設災害復旧費計			700	700							700
11	02	01	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	建設課土木係	700	700							700
			公共土木施設災害復旧費計			700	700							700
12	01	01	元金	長期債元金	政策推進課財政係	928,206	908,581	19,625					91,086	837,120
			元金計			928,206	908,581	19,625					91,086	837,120
12	01	02	利子	長期債利子	政策推進課財政係	22,461	28,421	△ 5,960					2,314	20,147

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	令和4年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
12	01	02	利子	一時借入金等利子	政策推進課財政係	2,000	2,000							2,000
			利子 計			24,461	30,421	△ 5,960					2,314	22,147
13	01	01	土地取得費	土地取得費	政策推進課財政係	1	1							1
			土地取得費 計			1	1							1
14	01	01	予備費	予備費	政策推進課財政係	10,000	10,000							10,000
			予備費 計			10,000	10,000							10,000
			合 計			9,119,106	8,138,617	980,489	1,138,559	617,973	685,400	1,201,462	5,475,712	